

令和4年度

品川区各会計決算審査意見書

品川区基金運用状況審査意見書

品川区財政健全化審査意見書

品川区監査委員

目 次

品川区各会計決算審査意見書

第1 審査対象	8
第2 審査実施の時期	8
第3 審査の方法	8
第4 審査の結果	8
1 決算の総括	9
2 一般会計	10
(1) 決算の概況	10
(2) 歳 入	12
ア 款別歳入状況	14
イ 特別区税	16
ウ 特別区交付金	18
エ 分担金及び負担金	19
オ 使用料及び手数料	20
カ 国庫支出金	22
キ 都支出金	24
ク 財産収入	24
ケ 諸収入	26
コ 歳入構造の分析	28
(3) 歳 出	32
ア 款・項別執行状況	34
イ 普通会計における性質別歳出状況	42
ウ 普通会計における目的別、性質別歳出状況	44
エ 事務事業の執行状況	46
オ 特別区債の状況	49
3 国民健康保険事業会計	51
(1) 決算の概況	51
(2) 歳 入	53
ア 款別歳入状況	54
イ 国民健康保険料	56
(3) 歳 出	58
4 後期高齢者医療特別会計	60
(1) 決算の概況	60
(2) 歳 入	62
ア 款別歳入状況	64
(3) 歳 出	66
5 介護保険特別会計	68
(1) 決算の概況	68
(2) 歳 入	70
ア 款別歳入状況	72
(3) 歳 出	74

6 災害復旧特別会計	76
(1) 決算の概況	76
(2) 歳入	78
ア 款別歳入状況	80
(3) 歳出	82
7 財 産	84
(1) 公有財産	84
ア 土地・建物	84
イ 動産	84
ウ 物権	84
エ 無体財産権	85
オ 有価証券	85
カ 出資による権利	85
(2) 物 品	86
(3) 債 権	86
(4) 基 金	87
第5 付帯意見	88
1 総括意見	88
2 個別意見	93
(1) 主要決算数値および指標について	93

品川区基金運用状況審査意見書

第1 審査対象	102
第2 審査実施の時期	102
第3 審査の方法	102
第4 審査の結果	102

品川区財政健全化審査意見書

第1 審査対象	110
第2 審査実施の時期	110
第3 審査の方法	110
第4 審査の結果	110

凡 例

- 1 数値に付した△印は負数を示す。
- 2 表中の－は不能または皆無(該当なし)を示す。
- 3 表中の0は単位未満を示す。
- 4 表中の斜線は当該欄を使用しないことを示す。
- 5 本文記載の金額表示は千円の位で四捨五入し、万円単位としている。
- 6 表中の構成比はそれぞれ小数点第2位で四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100.0%とならない。

令和4年度

品川区各会計決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、令和 4 年度品川区各会計歳入歳出決算書
およびその関係書類を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

令和 5 年 9 月 8 日

品川区監査委員	河 内 豊
同	森 井 じゅん
同	高 橋 伸 明
同	大 倉 たかひろ

記

第1 審査対象

- 1 令和4年度品川区各会計歳入歳出決算書
- 2 令和4年度品川区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和4年度品川区各会計実質収支に関する調書
- 4 令和4年度品川区財産に関する調書

第2 審査実施の時期

令和5年7月3日から
令和5年8月18日まで

第3 審査の方法

計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は関係法令に従って効率的になされているか、財産管理は適正かなどに主眼をおき、それぞれの関係帳簿および証拠書類との照合、説明聴取その他必要と認める審査方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等の様式は、関係法令の規定に準拠して作成されており、計数はいずれも符合し誤りのないことを確認した。

各会計の決算内容、予算執行状況および財産の管理状況については、適正かつ妥当と認められた。なお、事業の執行状況に関する意見については付帯意見として記した。

以下、順を追って審査の概要を述べる。

1 決算の総括

- 各会計決算額を単純に合計した総計は、歳入額2,692億4,328万円、歳出額2,609億2,897万円で、差引残額は83億1,431万円の黒字となっており、前年度に比べ歳入額は1.2%増加し、歳出額は1.4%増加している。差引残額は3.2%減少している。

第1表 各会計歳入歳出決算の総括

区 分		令和4年度		令和3年度	
		決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率
		円	%	円	%
一般会計	歳入額	195,916,375,816	1.1	193,861,082,116	△ 19.2
	歳出額	189,338,391,448	1.3	186,855,913,165	△ 20.9
	差引残額	6,577,984,368	△ 6.1	7,005,168,951	91.3
国民健康 保険事業 会計	歳入額	36,404,140,179	△ 0.9	36,727,524,769	3.4
	歳出額	35,950,590,751	△ 0.8	36,248,159,166	4.8
	差引残額	453,549,428	△ 5.4	479,365,603	△ 48.0
後期高齢者 医療 特別会計	歳入額	9,764,626,431	11.0	8,798,274,617	△ 0.4
	歳出額	9,698,779,998	11.7	8,683,291,333	△ 0.7
	差引残額	65,846,433	△ 42.7	114,983,284	39.0
介護保険 特別会計	歳入額	27,158,135,538	2.2	26,585,994,246	3.4
	歳出額	25,941,207,919	1.3	25,595,715,016	1.3
	差引残額	1,216,927,619	22.9	990,279,230	124.8
災害復旧 特別会計	歳入額	0	-	0	-
	歳出額	0	-	0	-
	差引残額	0	-	0	-
総 計	歳入額	269,243,277,964	1.2	265,972,875,748	△ 14.2
	歳出額	260,928,970,116	1.4	257,383,078,680	△ 15.6
	差引残額	8,314,307,848	△ 3.2	8,589,797,068	68.2

2 一般会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額1,959億1,638万円、歳出総額1,893億3,839万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は65億7,798万円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源3億1,720万円を差し引いた実質収支も62億6,078万円の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（1,938億6,108万円）に比べ20億5,529万円、1.1%、歳出総額は前年度（1,868億5,591万円）に比べ24億8,248万円、1.3%増加している。
- ・ 当年度実質収支62億6,078万円から前年度実質収支（69億4,381万円）を差し引いた単年度収支は6億8,302万円の赤字となっている。

第2表 一般会計決算の概況

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
歳入総額	195,916,375,816	1.1	193,861,082,116	△ 19.2	239,978,671,702	30.3	184,157,061,193	7.0	172,068,424,182	2.1
歳出総額	189,338,391,448	1.3	186,855,913,165	△ 20.9	236,316,697,152	32.0	179,044,345,003	7.3	166,880,435,850	2.8
形式収支	6,577,984,368	△ 6.1	7,005,168,951	91.3	3,661,974,550	△ 28.4	5,112,716,190	△ 1.5	5,187,988,332	△ 16.3
翌年度へ繰り 越すべき財源	317,203,000	416.9	61,363,000	△ 60.8	156,490,000	315.9	37,627,300	皆増	0	-
実質収支	6,260,781,368	△ 9.8	6,943,805,951	98.1	3,505,484,550	△ 30.9	5,075,088,890	△ 2.2	5,187,988,332	△ 16.3
単年度収支	△ 683,024,583		3,438,321,401		△ 1,569,604,340		△ 112,899,442		△ 1,013,824,300	

- ・ 月別の資金収支状況は第3表のとおりである。

第3表 一般会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差引残額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
令和 4年4月	5,841,396,158	5,841,396,158	7,917,061,884	7,917,061,884	△ 2,075,665,726
5月	17,171,076,748	23,012,472,906	9,798,657,656	17,715,719,540	5,296,753,366
6月	17,018,640,659	40,031,113,565	17,260,575,239	34,976,294,779	5,054,818,786
7月	4,857,453,805	44,888,567,370	10,202,774,908	45,179,069,687	△ 290,502,317
8月	19,482,731,372	64,371,298,742	11,948,676,003	57,127,745,690	7,243,553,052
9月	15,566,819,175	79,938,117,917	13,161,321,547	70,289,067,237	9,649,050,680
10月	11,376,027,864	91,314,145,781	13,112,280,566	83,401,347,803	7,912,797,978
11月	17,028,406,088	108,342,551,869	11,526,862,559	94,928,210,362	13,414,341,507
12月	15,559,328,394	123,901,880,263	14,900,687,269	109,828,897,631	14,072,982,632
令和 5年1月	11,744,489,435	135,646,369,698	12,604,165,442	122,433,063,073	13,213,306,625
2月	11,087,105,669	146,733,475,367	14,218,504,539	136,651,567,612	10,081,907,755
3月	34,572,802,367	181,306,277,734	23,351,795,145	160,003,362,757	21,302,914,977
4月	5,988,084,465	187,294,362,199	14,783,069,971	174,786,432,728	12,507,929,471
5月	8,622,013,617	195,916,375,816	14,551,958,720	189,338,391,448	6,577,984,368

(2) 歳 入

- ・ 調定額1,975億2,608万円、収入済額1,959億1,638万円で、調定額に対する収入率99.2%は前年度(98.8%)に比べ0.4ポイント上昇している。
- ・ 収入未済率は0.8%で、前年度(1.2%)に比べ0.4ポイント低下している。
- ・ 調定額、収入済額および不納欠損額は、前年度に比べそれぞれ0.6%、1.1%、12.9%増加している。
- ・ 予算現額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ0.3%、35.3%減少している。

第4表 一般会計歳入状況

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	対増 前年 度率	金 額	対増 前年 度率	金 額	対増 前年 度率	金 額	対増 前年 度率	金 額	対増 前年 度率
予 算 現 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
	203,475,692,000	△ 0.3	204,080,087,000	△ 18.3	249,657,375,300	32.0	189,127,904,000	7.5	175,992,789,000	3.0
調 定 額	197,526,082,412	0.6	196,285,176,975	△ 18.7	241,544,507,450	30.1	185,685,218,846	7.1	173,403,687,778	2.1
収 入 済 額	195,916,375,816	1.1	193,861,082,116	△ 19.2	239,978,671,702	30.3	184,157,061,193	7.0	172,068,424,182	2.1
不 納 欠 損 額	114,741,167	12.9	101,641,505	29.4	78,569,416	23.0	63,888,911	44.9	44,083,925	△ 29.0
収 入 未 済 額	1,511,165,075	△ 35.3	2,335,886,518	55.6	1,501,061,515	1.5	1,479,566,437	13.6	1,302,675,033	6.4
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	%	96.3	%	95.0	%	96.1	%	97.4	%	97.8
調 定 額 に 対 する	収 入 率	99.2	98.8	99.4	99.2	99.2	99.2			
	予 積 算 率	103.0	104.0	103.4	101.9	101.5				
	収 入 未 済 率	0.8	1.2	0.6	0.8	0.8				

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は1,959億1,638万円で、前年度（1,938億6,108万円）に比べ20億5,529万円、1.1%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

繰越金33億4,319万円、91.3%、特別区税27億5,557万円、5.1%、繰入金27億3,186万円、78.0%、寄附金18億179万円、2095.3%、都支出金11億6,734万円、7.3%。

第5表 一般会計款別歳入状況

科 目 (款)	令 和 4					対 前 増減額
	予算現額	対調定予算 積算率	調 定 額	収入済額	構成比	
	円	%	円	円	%	円
特 別 区 税	54,732,980,000	95.9	57,087,247,689	56,653,664,290	28.9	2,755,574,415
地 方 譲 与 税	556,800,000	97.7	570,002,001	570,002,001	0.3	4,343,000
利 子 割 交 付 金	120,000,000	66.3	181,113,000	181,113,000	0.1	47,161,000
配 当 割 交 付 金	640,000,000	66.1	967,594,000	967,594,000	0.5	△ 1,386,000
株式等譲渡所得割交付金	620,000,000	82.9	747,974,000	747,974,000	0.4	△ 443,931,000
地方消費税交付金	10,200,000,000	82.8	12,325,598,000	12,325,598,000	6.3	990,444,000
環境性能割交付金	80,000,000	55.9	143,147,016	143,147,016	0.1	18,921,677
地方特例交付金	200,000,000	69.8	286,447,000	286,447,000	0.1	1,107,000
特別区交付金	45,400,000,000	100.7	45,093,826,000	45,093,826,000	23.0	△ 878,653,000
交通安全対策特別交付金	31,000,000	87.6	35,402,000	35,402,000	0.0	564,000
分担金及び負担金	2,466,643,000	106.3	2,321,377,608	2,308,334,664	1.2	△ 74,039,513
使用料及び手数料	4,518,664,000	101.8	4,440,147,550	4,394,005,919	2.2	352,089,449
国 庫 支 出 金	33,602,493,000	104.1	32,278,318,047	32,075,785,047	16.4	△ 8,761,743,144
都 支 出 金	18,587,716,000	107.7	17,262,206,569	17,262,206,569	8.8	1,167,340,915
財 産 収 入	742,579,000	91.8	809,178,217	809,178,217	0.4	△ 113,176,081
寄 附 金	1,871,488,000	99.1	1,887,779,626	1,887,779,626	1.0	1,801,787,340
繰 入 金	12,921,799,000	207.3	6,232,886,000	6,232,886,000	3.2	2,731,860,000
繰 越 金	7,005,168,000	100.0	7,005,168,951	7,005,168,951	3.6	3,343,194,401
諸 収 入	4,978,362,000	82.5	6,035,569,138	5,121,163,516	2.6	△ 1,157,264,759
特 別 区 債	4,200,000,000	231.4	1,815,100,000	1,815,100,000	0.9	271,100,000
合 計	203,475,692,000	103.0	197,526,082,412	195,916,375,816	100.0	2,055,293,700

主な減少額は次のとおりである。

国庫支出金△ 87 億 6,174 万円、△ 21.5%、諸収入△ 11 億 5,726 万円、△ 18.4%、特別区交付金△ 8 億 7,865 万円、△ 1.9%、株式等譲渡所得割交付金△ 4 億 4,393 万円、△ 37.2%。

年 度							令 和 3 年 度										
年 度 増減率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対 予 算 収入 率	対 調 定 収入 率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未 済 率	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	対前年度 増 減 率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対 予 算 収入 率	対 調 定 収入 率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未 済 率
%	円	%	%	円	円	%	円	円	円	%	%	円	%	%	円	円	%
5.1	1,920,684,290	103.5	99.2	31,909,072	417,180,287	0.7	52,593,400,000	54,347,756,521	53,898,089,875	27.8	1.7	1,304,689,875	102.5	99.2	17,004,331	445,433,376	0.8
0.8	13,202,001	102.4	100.0	0	0	0.0	552,300,000	565,659,001	565,659,001	0.3	1.8	13,359,001	102.4	100.0	0	0	0.0
35.2	61,113,000	150.9	100.0	0	0	0.0	120,000,000	133,952,000	133,952,000	0.1	△ 4.8	13,952,000	111.6	100.0	0	0	0.0
△ 0.1	327,594,000	151.2	100.0	0	0	0.0	620,000,000	968,980,000	968,980,000	0.5	42.1	348,980,000	156.3	100.0	0	0	0.0
△ 37.2	127,974,000	120.6	100.0	0	0	0.0	600,000,000	1,191,905,000	1,191,905,000	0.6	49.4	591,905,000	198.7	100.0	0	0	0.0
8.7	2,125,598,000	120.8	100.0	0	0	0.0	10,290,000,000	11,335,154,000	11,335,154,000	5.8	10.0	1,045,154,000	110.2	100.0	0	0	0.0
15.2	63,147,016	178.9	100.0	0	0	0.0	80,000,000	124,225,339	124,225,339	0.1	28.3	44,225,339	155.3	100.0	0	0	0.0
0.4	86,447,000	143.2	100.0	0	0	0.0	190,000,000	285,340,000	285,340,000	0.1	3.8	95,340,000	150.2	100.0	0	0	0.0
△ 1.9	△ 306,174,000	99.3	100.0	0	0	0.0	45,900,000,000	45,972,479,000	45,972,479,000	23.7	15.9	72,479,000	100.2	100.0	0	0	0.0
1.6	4,402,000	114.2	100.0	0	0	0.0	29,000,000	34,838,000	34,838,000	0.0	4.1	5,838,000	120.1	100.0	0	0	0.0
△ 3.1	△ 158,308,336	93.6	99.4	1,269,650	12,286,324	0.5	2,469,800,000	2,395,740,696	2,382,374,177	1.2	14.1	△ 87,425,823	96.5	99.4	1,159,920	12,638,369	0.5
8.7	△ 124,658,081	97.2	99.0	11,790,976	34,350,655	0.8	4,207,599,000	4,102,303,476	4,041,916,470	2.1	1.4	△ 165,682,530	96.1	98.5	16,256,626	44,130,380	1.1
△ 21.5	△ 1,526,707,953	95.5	99.4	0	202,533,000	0.6	43,447,712,000	41,831,685,191	40,837,528,191	21.1	△ 39.0	△ 2,610,183,809	94.0	97.6	0	994,157,000	2.4
7.3	△ 1,325,509,431	92.9	100.0	0	0	0.0	16,848,763,000	16,094,865,654	16,094,865,654	8.3	△ 11.4	△ 753,897,346	95.5	100.0	0	0	0.0
△ 12.3	66,599,217	109.0	100.0	0	0	0.0	848,897,000	922,354,298	922,354,298	0.5	△ 38.9	73,457,298	108.7	100.0	0	0	0.0
2,095.3	16,291,626	100.9	100.0	0	0	0.0	75,007,000	85,992,286	85,992,286	0.0	79.5	10,985,286	114.6	100.0	0	0	0.0
78.0	△ 6,688,913,000	48.2	100.0	0	0	0.0	12,617,996,000	3,501,026,000	3,501,026,000	1.8	△ 88.3	△ 9,116,970,000	27.7	100.0	0	0	0.0
91.3	951	100.0	100.0	0	0	0.0	3,661,974,000	3,661,974,550	3,661,974,550	1.9	△ 28.4	550	100.0	100.0	0	0	0.0
△ 18.4	142,801,516	102.9	84.8	69,771,469	844,814,809	14.0	6,197,639,000	7,184,945,963	6,278,428,275	3.2	9.1	80,789,275	101.3	87.4	67,220,628	839,527,393	11.7
17.6	△ 2,384,900,000	43.2	100.0	0	0	0.0	2,730,000,000	1,544,000,000	1,544,000,000	0.8	95.4	△ 1,186,000,000	56.6	100.0	0	0	0.0
1.1	△ 7,559,316,184	96.3	99.2	114,741,167	1,511,165,075	0.8	204,080,087,000	196,285,176,975	193,861,082,116	100.0	△ 19.2	△ 10,219,004,884	95.0	98.8	101,641,505	2,335,886,518	1.2

イ 特別区税

・ 収入済額は566億5,366万円で、前年度(538億9,809万円)に比べ27億5,557万円、5.1%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

特別区民税(現年課税分) 25億5,696万円、5.1%。

主な減少額は次のとおりである。

特別区民税(滞納繰越分)△7,063万円、△21.5%。

第6表 特別区税の歳入状況

科目(項)	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		
					増減額	増減率	
	円	円	円	%	円	%	
現 年 課 税 分	特別区民税	50,964,000,000	52,939,888,284	52,689,808,836	93.0	2,556,956,600	5.1
	軽自動車税	136,680,000	145,256,200	143,472,994	0.3	4,111,371	3.0
	特別区たばこ税	3,395,000,000	3,560,843,089	3,560,843,089	6.3	265,444,192	8.1
	小計	54,495,680,000	56,645,987,573	56,394,124,919	99.5	2,826,512,163	5.3
滞 納 繰 越 分	特別区民税	236,000,000	439,268,531	257,878,179	0.5	△70,632,687	△21.5
	軽自動車税	1,300,000	1,991,585	1,661,192	0.0	△305,061	△15.5
	小計	237,300,000	441,260,116	259,539,371	0.5	△70,937,748	△21.5
合計	54,732,980,000	57,087,247,689	56,653,664,290	100.0	2,755,574,415	5.1	

- ・ 対調定収入率は、現年課税分は99.6%で前年度と同率であり、滞納繰越分は58.8%で前年度(59.4%)に比べ0.6ポイント低下している。

対予算収入率		対調定収入率		不納欠損額	収入未済額	対調定収入未済率		還付未済額
4年度	3年度	4年度	3年度			4年度	3年度	
%	%	%	%	円	円	%	%	円
103.4	101.9	99.5	99.6	629,219	263,669,401	0.5	0.5	14,219,172
105.0	104.8	98.8	98.6	33,000	1,953,248	1.3	1.4	203,042
104.9	108.4	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0
103.5	102.3	99.6	99.6	662,219	265,622,649	0.5	0.4	14,422,214
109.3	155.0	58.7	59.3	30,911,453	151,531,045	34.5	38.1	1,052,146
127.8	140.4	83.4	84.2	335,400	26,593	1.3	1.3	31,600
109.4	154.9	58.8	59.4	31,246,853	151,557,638	34.3	38.0	1,083,746
103.5	102.5	99.2	99.2	31,909,072	417,180,287	0.7	0.8	15,505,960

ウ 特別区交付金

- ・ 収入済額は450億9,383万円で、前年度（459億7,248万円）に比べ8億7,865万円、1.9%減少している。
- ・ このうち普通交付金（基準財政需要額－基準財政収入額）の収入済額は436億6,839万円で、前年度(441億938万円)に比べ4億4,099万円、1.0%減少している。
- ・ 普通交付金算定の基礎となる基準財政需要額の主な算定増は次のとおりである。
小学校費（投資的経費）45億8,300万円、その他教育費（投資的経費）21億2,670万円、中学校費（投資的経費）13億3,164万円。
主な算定減は次のとおりである。
児童福祉費（投資的経費）△13億5,699万円、経済労働費（融資あっせん）△12億3,514万円。
- ・ 基準財政需要額と同様に普通交付金算定の基礎となる基準財政収入額の主な算定増は次のとおりである。
特別区民税16億5,935万円、株式等譲渡所得割交付金1億7,838万円。
主な算定減は次のとおりである。
地方消費税交付金△8,844万円、利子割交付金△1,117万円。
- ・ 特別交付金は、普通交付金決定後に災害など新たに生じた財政需要に対し交付されるもので、災害復旧費、災害の未然防止に要する経費、公害対策・環境改善に要する経費、その他特別な事情による経費として14億2,543万円の交付を受けている。

第7表 特別区交付金の歳入状況

科 目（項・目）	令 和 4 年 度					令和3年度
	予算現額	収入済額	予算現額 との比較	対前年度		収入済額
				増 減 額	増減率	
	円	円	円	円	%	円
特別区財政調整交付金	45,400,000,000	45,093,826,000	△ 306,174,000	△ 878,653,000	△ 1.9	45,972,479,000
普通交付金	43,600,000,000	43,668,392,000	68,392,000	△ 440,985,000	△ 1.0	44,109,377,000
（基準財政需要額）	(103,600,000,000)	(100,353,623,000)	(△ 3,246,377,000)	(1,426,743,000)	(1.4)	(98,926,880,000)
（基準財政収入額）	(60,000,000,000)	(56,685,231,000)	(△ 3,314,769,000)	(1,867,728,000)	(3.4)	(54,817,503,000)
特別交付金	1,800,000,000	1,425,434,000	△ 374,566,000	△ 437,668,000	△ 23.5	1,863,102,000

エ 分担金及び負担金

- ・ 収入済額は23億833万円で、前年度(23億8,237万円)に比べ7,404万円、3.1%減少している(14頁、第5表参照)。

主な減少額は次のとおりである。

保育園保育料△6,990万円、公害健康被害補償費負担金△1,387万円。

主な増加額は次のとおりである。

庁舎管理費負担金1,089万円。

- ・ 収入未済額は、庁舎管理費負担金29万円、保育園保育料1,199万円、合計1,229万円で、前年度(1,264万円)に比べ35万円、2.8%減少している。

第8表 分担金及び負担金の不納欠損および収入未済状況

科目(節)	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入 未済率	令和3年度	
							収入未済額	対調定 収入 未済率
庁舎管理費 負担金	円 101,902,968	円 101,608,734	% 99.7	円 0	円 294,234	% 0.3	円 0	% 0.0
保育園保育料	1,641,012,920	1,628,264,210	99.2	1,269,650	11,992,090	0.7	12,440,450	0.7
老人福祉法 施行措置費 自己負担金	36,147,584	36,147,584	100.0	0	0	0.0	197,919	0.6
合計	1,779,063,472	1,766,020,528	99.3	1,269,650	12,286,324	0.7	12,638,369	0.7

オ 使用料及び手数料

- ・ 収入済額は43億9,401万円で、前年度（40億4,192万円）に比べ3億5,209万円、8.7%増加している（14頁、第5表参照）。

主な増加額は次のとおりである。

道路占用料2億2,415万円、区民住宅使用料3,049万円、文化センター使用料2,053万円、自転車駐車場使用料1,710万円、学校施設使用料1,107万円、公園占用料1,062万円、土地建物使用料1,039万円。

主な減少額は次のとおりである。

廃棄物処理手数料△1,333万円。

- ・ 収入未済額は3,435万円で、前年度（4,413万円）に比べ978万円、22.2%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

区民住宅使用料△1,006万円。

主な増加額は次のとおりである。

区営住宅使用料35万円。

第9表 使用料及び手数料の不納欠損および収入未済状況

科目(節)	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入 未済率	令和3年度	
							収入未済額	対調定 収入 未済率
	円	円	%	円	円	%	円	%
公園運動施設 使用料	75,901,530	75,755,030	99.8	0	146,500	0.2	82,400	0.1
高齢者等住宅 使用料	108,497,492	104,708,042	96.5	0	3,789,450	3.5	3,898,250	3.6
幼稚園 保育料	509,800	0	0.0	0	509,800	100.0	509,800	100.0
道路占用料	1,551,868,142	1,551,827,642	100.0	0	40,500	0.0	81,000	0.0
区営住宅 使用料	116,964,800	116,064,400	99.2	0	900,400	0.8	552,800	0.5
区民住宅 使用料	1,252,480,730	1,211,741,849	96.7	11,790,976	28,947,905	2.3	39,006,130	3.2
屋外広告物 許可手数料	27,561,550	27,545,450	99.9	0	16,100	0.1	0	0.0
合計	3,133,784,044	3,087,642,413	98.5	11,790,976	34,350,655	1.1	44,130,380	1.5

カ 国庫支出金

・ 収入済額は320億7,579万円で、前年度（408億3,753万円）に比べ87億6,174万円、21.5%減少している。

・ 国庫負担金は25億7,821万円、10.2%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

新型コロナウイルスワクチン接種負担金△23億6,448万円、児童手当給付金△3億5,020万円、感染症予防費△2億8,805万円。

主な増加額は次のとおりである。

児童保育費4億3,129万円。

第10表 国庫支出金の歳入状況

科 目 (項)	令 和 4 年 度					
	予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
			増 減 額	増減率		
	円	円	円	%	円	%
国庫負担金	23,956,098,000	22,784,567,905	△ 2,578,212,439	△ 10.2	△ 1,171,530,095	95.1
国庫補助金	9,637,924,000	9,283,765,045	△ 6,184,444,144	△ 40.0	△ 354,158,955	96.3
国庫委託金	8,471,000	7,452,097	913,439	14.0	△ 1,018,903	88.0
合 計	33,602,493,000	32,075,785,047	△ 8,761,743,144	△ 21.5	△ 1,526,707,953	95.5

- ・ 国庫補助金は61億8,444万円、40.0%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

子育て世帯臨時特別給付金補助金△37億6,432万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金補助金△27億5,657万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金△8億8,315万円、社会資本整備総合交付金△5億4,067万円。

主な増加額は次のとおりである。

生活支援臨時特別事業費補助金の皆増20億2,098万円。

- ・ 国庫委託金は91万円、14.0%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

中長期在留者住居地届出等事務費86万円。

令和3年度					
予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
		増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%
26,860,834,000	25,362,780,344	4,350,031,971	20.7	△ 1,498,053,656	94.4
16,579,489,000	15,468,209,189	△ 30,502,274,368	△ 66.4	△ 1,111,279,811	93.3
7,389,000	6,538,658	1,177,617	22.0	△ 850,342	88.5
43,447,712,000	40,837,528,191	△ 26,151,064,780	△ 39.0	△ 2,610,183,809	94.0

キ 都支出金

・ 収入済額は172億6,221万円で、前年度(160億9,487万円)に比べ11億6,734万円、7.3%増加している。

・ 都負担金は1億2,626万円、2.1%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

児童保育費7,801万円、障害者自立支援給付費4,617万円、後期高齢者医療費負担金4,142万円、国民健康保険負担金4,028万円、障害児通所給付費3,146万円。

主な減少額は次のとおりである。

児童手当給付金△8,536万円、生活保護費△3,565万円。

第11表 都支出金の歳入状況

科 目 (項)	令 和 4 年 度					
	予算現額	収入済額	対 前 年 度		予算現額 との比較	対予算 収入率
			増 減 額	増減率		
	円	円	円	%	円	%
都 負 担 金	6,477,050,000	6,243,531,730	126,259,454	2.1	△ 233,518,270	96.4
都 補 助 金	10,665,400,000	9,620,215,714	1,118,414,182	13.2	△ 1,045,184,286	90.2
都 委 託 金	1,445,266,000	1,398,459,125	△ 77,332,721	△ 5.2	△ 46,806,875	96.8
合 計	18,587,716,000	17,262,206,569	1,167,340,915	7.3	△ 1,325,509,431	92.9

ク 財産収入

・ 収入済額は8億918万円で、前年度(9億2,235万円)に比べ1億1,318万円、12.3%減少している。

・ 財産運用収入は1億4,154万円、15.9%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

地所賃貸料△1億4,942万円。

主な増加額は次のとおりである。

財政調整基金利子299万円、公共施設整備基金利子215万円、義務教育施設整備基金利子154万円。

第12表 財産収入の歳入状況

科 目 (項)	令 和 4 年 度					
	予算現額	収入済額	対 前 年 度		対予算 収入率	収入未済額
			増 減 額	増減率		
	円	円	円	%	%	円
財産運用収入	702,977,000	751,041,663	△ 141,537,484	△ 15.9	106.8	0
財産売払収入	39,602,000	58,136,554	28,361,403	95.3	146.8	0
合 計	742,579,000	809,178,217	△ 113,176,081	△ 12.3	109.0	0

- 都補助金は11億1,841万円、13.2%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金5億1,414万円、待機児童解消区市町村支援事業補助金2億5,129万円、とうきょうママパパ応援事業補助金2億307万円、ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）補助金の皆増1億3,441万円、季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助事業補助金の皆増1億2,268万円。

主な減少額は次のとおりである。

区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業△1億8,367万円。

- 都委託金は7,733万円、5.2%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

衆議院議員選挙費の皆減△1億9,291万円、都議会議員選挙費の皆減△1億5,320万円。

主な増加額は次のとおりである。

参議院議員選挙費の皆増1億8,345万円、事務処理特例交付金8,714万円。

令和3年度					
予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
		増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%
6,479,262,000	6,117,272,276	250,079,902	4.3	△ 361,989,724	94.4
8,840,660,000	8,501,801,532	△ 2,349,712,822	△ 21.7	△ 338,858,468	96.2
1,528,841,000	1,475,791,846	26,884,184	1.9	△ 53,049,154	96.5
16,848,763,000	16,094,865,654	△ 2,072,748,736	△ 11.4	△ 753,897,346	95.5

- 財産売払収入は2,836万円、95.3%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

不動産売払代金3,091万円。

主な減少額は次のとおりである。

不用品売払代金△602万円。

令和3年度					
予算現額	収入済額	対前年度		対予算収入率	収入未済額
		増減額	増減率		
円	円	円	%	%	円
840,289,000	892,579,147	6,013,175	0.7	106.2	0
8,608,000	29,775,151	△ 592,835,882	△ 95.2	345.9	0
848,897,000	922,354,298	△ 586,822,707	△ 38.9	108.7	0

ケ 諸収入

- ・ 収入済額は51億2,116万円で、前年度（62億7,843万円）に比べ11億5,726万円、18.4%減少している（14頁、第5表参照）。

主な減少額は次のとおりである。

排水施設建設費収入△16億8,548万円。

主な増加額は次のとおりである。

競馬組合配分金2億121万円、下水道管改修整備費収入1億4,325万円、リサイクル資源売払収入1億1,720万円、各種負担金7,610万円。

- ・ 収入未済額は8億4,481万円で、前年度（8億3,953万円）に比べ529万円、0.6%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

弁償金527万円、介護福祉専門学校修学資金貸付金返還金77万円。

主な減少額は次のとおりである。

奨学金貸付金返還金△85万円。

第13表 諸収入の不納欠損および収入未済状況

科目(節)	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入 未済率	令和3年度	
							収入未済額	対調定 収入 未済率
	円	円	%	円	円	%	円	%
奨学金貸付金返還金	42,496,219	21,214,350	49.9	0	21,281,869	50.1	22,131,519	46.2
女性福祉資金貸付金返還金	3,407,451	2,419,083	71.0	0	988,368	29.0	1,001,310	28.5
女性福祉資金貸付金利息	636	0	0.0	0	636	100.0	636	77.2
介護福祉専門学校修学資金貸付金返還金	11,084,400	9,165,100	82.7	0	1,919,300	17.3	1,151,300	13.5
弁償金	994,713,627	128,348,436	12.9	68,741,789	797,653,402	80.2	792,380,944	79.2
社会保険料	286,449,984	286,424,364	100.0	0	25,620	0.0	0	0.0
私用光熱水費	94,804,845	94,800,183	100.0	0	4,662	0.0	0	0.0
各種負担金	119,003,103	118,915,803	99.9	0	87,300	0.1	111,728	0.3
各種事業参加費負担金	122,622,790	115,113,415	93.9	0	7,509,375	6.1	7,509,375	7.9
区民住宅等共益費	97,054,000	94,169,020	97.0	858,700	2,026,280	2.1	2,741,180	2.9
行旅死亡人等取扱費	190,913	68,855	36.1	0	122,058	63.9	0	0.0
中小企業事業資金等損失補償返還金	641,152	43,000	6.7	0	598,152	93.3	641,152	85.9
雑入	141,121,399	128,525,849	91.1	170,980	12,424,570	8.8	11,661,032	6.4
貸付金延滞違約金	317,217	144,000	45.4	0	173,217	54.6	197,217	66.8
合計	1,913,907,736	999,351,458	52.2	69,771,469	844,814,809	44.1	839,527,393	56.9

コ 歳入構造の分析

(ア) 自主財源と依存財源

- ・ 区が自ら調達できる自主財源は844億1,218万円で、前年度（747億7,216万円）に比べ96億4,003万円、12.9%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

繰越金33億4,319万円、91.3%、特別区税27億5,557万円、5.1%、繰入金27億3,186万円、78.0%。

第14表 自主、依存財源別歳入構造

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度				
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		
			増減額	増減率			増減額	増減率	
	円	%	円	%	円	%	円	%	
自主財源	特別区税	56,653,664,290	28.9	2,755,574,415	5.1	53,898,089,875	27.8	901,942,871	1.7
	使用料及び手数料	4,394,005,919	2.2	352,089,449	8.7	4,041,916,470	2.1	55,626,345	1.4
	財産収入	809,178,217	0.4	△ 113,176,081	△ 12.3	922,354,298	0.5	△ 586,822,707	△ 38.9
	繰入金	6,232,886,000	3.2	2,731,860,000	78.0	3,501,026,000	1.8	△ 26,478,900,000	△ 88.3
	繰越金	7,005,168,951	3.6	3,343,194,401	91.3	3,661,974,550	1.9	△ 1,450,741,640	△ 28.4
	その他	9,317,277,806	4.8	570,483,068	6.5	8,746,794,738	4.5	857,192,167	10.9
	小計	84,412,181,183	43.1	9,640,025,252	12.9	74,772,155,931	38.6	△ 26,701,702,964	△ 26.3
依存財源	特別区交付金	45,093,826,000	23.0	△ 878,653,000	△ 1.9	45,972,479,000	23.7	6,297,701,000	15.9
	国庫支出金	32,075,785,047	16.4	△ 8,761,743,144	△ 21.5	40,837,528,191	21.1	△ 26,151,064,780	△ 39.0
	都支出金	17,262,206,569	8.8	1,167,340,915	7.3	16,094,865,654	8.3	△ 2,072,748,736	△ 11.4
	特別区債	1,815,100,000	0.9	271,100,000	17.6	1,544,000,000	0.8	754,000,000	95.4
	その他	15,257,277,017	7.8	617,223,677	4.2	14,640,053,340	7.6	1,756,225,894	13.6
	小計	111,504,194,633	56.9	△ 7,584,731,552	△ 6.4	119,088,926,185	61.4	△ 19,415,886,622	△ 14.0
合計	195,916,375,816	100.0	2,055,293,700	1.1	193,861,082,116	100.0	△ 46,117,589,586	△ 19.2	

注1 自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、寄附金および諸収入である（14頁、第5表参照）。

注2 依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金（令和元年度以前は自動車取得税交付金）、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金である（14頁、第5表参照）。

- 一方、国等の意思により交付される依存財源は1,115億419万円で、前年度(1,190億8,893万円)に比べ75億8,473万円、6.4%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

国庫支出金△87億6,174万円、△21.5%。

- 歳入合計に占める自主財源の割合は43.1%で、前年度(38.6%)に比べ4.5ポイント上昇している。

令和2年度				令和元年度				平成30年度			
決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
		増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
52,996,147,004	22.1	1,723,240,362	3.4	51,272,906,642	27.8	2,706,303,980	5.6	48,566,602,662	28.2	2,054,391,520	4.4
3,986,290,125	1.7	△ 218,216,599	△ 5.2	4,204,506,724	2.3	194,963,012	4.9	4,009,543,712	2.3	5,705,585	0.1
1,509,177,005	0.6	513,225,239	51.5	995,951,766	0.5	67,391,251	7.3	928,560,515	0.5	△ 109,893,713	△ 10.6
29,979,926,000	12.5	15,086,144,701	101.3	14,893,781,299	8.1	8,752,424,299	142.5	6,141,357,000	3.6	3,177,369,000	107.2
5,112,716,190	2.1	△ 75,272,142	△ 1.5	5,187,988,332	2.8	△ 1,013,824,300	△ 16.3	6,201,812,632	3.6	905,345,705	17.1
7,889,602,571	3.3	△ 2,346,813,845	△ 22.9	10,236,416,416	5.6	2,552,773,710	33.2	7,683,642,706	4.5	△ 406,450,777	△ 5.0
101,473,858,895	42.3	14,682,307,716	16.9	86,791,551,179	47.1	13,260,031,952	18.0	73,531,519,227	42.7	5,626,467,320	8.3
39,674,778,000	16.5	△ 4,236,492,000	△ 9.6	43,911,270,000	23.8	△ 3,781,003,000	△ 7.9	47,692,273,000	27.7	6,852,349,000	16.8
66,988,592,971	27.9	40,422,516,992	152.2	26,566,075,979	14.4	1,046,657,360	4.1	25,519,418,619	14.8	△ 5,618,635,244	△ 18.0
18,167,614,390	7.6	3,156,790,334	21.0	15,010,824,056	8.2	1,154,508,720	8.3	13,856,315,336	8.1	△ 1,098,145,858	△ 7.3
790,000,000	0.3	790,000,000	皆増	0	0.0	0	-	0	0.0	△ 415,600,000	皆減
12,883,827,446	5.4	1,006,487,467	8.5	11,877,339,979	6.4	408,441,979	3.6	11,468,898,000	6.7	△ 1,822,790,000	△ 13.7
138,504,812,807	57.7	41,139,302,793	42.3	97,365,510,014	52.9	△ 1,171,394,941	△ 1.2	98,536,904,955	57.3	△ 2,102,822,102	△ 2.1
239,978,671,702	100.0	55,821,610,509	30.3	184,157,061,193	100.0	12,088,637,011	7.0	172,068,424,182	100.0	3,523,645,218	2.1

(イ) 一般財源と特定財源

- ・ 用途が特定されていない一般財源は1,170億477万円で、前年度(1,145億1,062万円)に比べ24億9,415万円、2.2%増加している。
- ・ 一方、用途が特定されている特定財源は789億1,161万円で、前年度(793億5,046万円)に比べ4億3,885万円、0.6%減少している。

第15表 一般、特定財源別歳入構造

区 分	令和4年度			令和3年度			
	決算額	構成比		決算額	構成比		
		対歳入 合計	対一般 財源		対歳入 合計	対一般 財源	
	円	%	%	円	%	%	
一 般 財 源	117,004,767,307	59.7	100.0	114,510,622,215	59.1	100.0	
内 訳	特 別 区 税	56,653,664,290	28.9	48.4	53,898,089,875	27.8	47.1
	特 別 区 交 付 金	45,093,826,000	23.0	38.5	45,972,479,000	23.7	40.1
	そ の 他	15,257,277,017	7.8	13.0	14,640,053,340	7.6	12.8
特 定 財 源	78,911,608,509	40.3		79,350,459,901	40.9		
合 計	195,916,375,816	100.0		193,861,082,116	100.0		

- 注1 一般財源内訳の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金(令和元年度以前は自動車取得税交付金)、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金である(14頁、第5表参照)。
- 2 特定財源は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、都支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入および特別区債である(14頁、第5表参照)。

- ・ 歳入合計に占める一般財源の割合は59.7%で、前年度（59.1%）に比べ0.6ポイント上昇している。
- ・ 一般財源に占める特別区税の割合は48.4%で、前年度（47.1%）に比べ1.3ポイント上昇している。

令和2年度			令和元年度			平成30年度		
決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比	
	対歳入 合計	対一般 財源		対歳入 合計	対一般 財源		対歳入 合計	対一般 財源
円	%	%	円	%	%	円	%	%
105,554,752,450	44.0	100.0	107,061,516,621	58.1	100.0	107,727,773,662	62.6	100.0
52,996,147,004	22.1	50.2	51,272,906,642	27.8	47.9	48,566,602,662	28.2	45.1
39,674,778,000	16.5	37.6	43,911,270,000	23.8	41.0	47,692,273,000	27.7	44.3
12,883,827,446	5.4	12.2	11,877,339,979	6.4	11.1	11,468,898,000	6.7	10.6
134,423,919,252	56.0		77,095,544,572	41.9		64,340,650,520	37.4	
239,978,671,702	100.0		184,157,061,193	100.0		172,068,424,182	100.0	

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は1,893億3,839万円で、前年度（1,868億5,591万円）に比べ24億8,248万円、1.3%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

民生費（高齢者福祉施設整備費、児童相談所移管推進事業など）42億2,319万円、4.5%。

第16表 一般会計款別歳出状況

科 目 (款)	令 和 4				
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
	円	円	%	円	%
議 会 費	794,908,000	765,249,268	0.4	△ 6,962,227	△ 0.9
総 務 費	31,482,859,575	30,244,822,740	16.0	△ 370,046,247	△ 1.2
民 生 費	104,483,594,000	98,009,402,534	51.8	4,223,190,062	4.5
衛 生 費	20,536,437,000	18,742,950,237	9.9	△ 417,615,577	△ 2.2
産 業 経 済 費	4,741,832,000	3,688,176,536	1.9	117,828,196	3.3
土 木 費	18,517,422,196	16,142,759,076	8.5	△ 1,289,252,878	△ 7.4
教 育 費	21,563,416,000	20,636,117,720	10.9	310,766,215	1.5
公 債 費	1,114,631,000	1,108,913,337	0.6	△ 85,429,261	△ 7.2
予 備 費	240,592,229	0	0.0	0	-
合 計	203,475,692,000	189,338,391,448	100.0	2,482,478,283	1.3

主な減少額は次のとおりである。

土木費(排水施設建設事業など)△12億8,925万円、△7.4%。

- ・ 予算現額に対する執行率は93.1%で、前年度(91.6%)に比べ1.5ポイント上昇している。

年 度				令 和 3 年 度			
執行率	翌年度 繰越額	不用額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	支出済額	構成比	対前年度 増減率	執行率
%	円	円	円	円	%	%	%
96.3	0	29,658,732	29,658,732	772,211,495	0.4	△ 4.9	95.4
96.1	0	1,238,036,835	1,238,036,835	30,614,868,987	16.4	△ 23.6	94.6
93.8	28,200,000	6,445,991,466	6,474,191,466	93,786,212,472	50.2	△ 27.4	91.6
91.3	519,800,000	1,273,686,763	1,793,486,763	19,160,565,814	10.3	37.2	88.5
77.8	0	1,053,655,464	1,053,655,464	3,570,348,340	1.9	△ 16.7	75.8
87.2	405,066,000	1,969,597,120	2,374,663,120	17,432,011,954	9.3	△ 19.9	91.6
95.7	0	927,298,280	927,298,280	20,325,351,505	10.9	△ 18.4	94.5
99.5	0	5,717,663	5,717,663	1,194,342,598	0.6	△ 4.6	99.5
0.0	0	240,592,229	240,592,229	0	0.0	-	0.0
93.1	953,066,000	13,184,234,552	14,137,300,552	186,855,913,165	100.0	△ 20.9	91.6

ア 款・項別執行状況

議 会 費

- ・ 支出済額は7億6,525万円で、前年度(7億7,221万円)に比べ696万円、0.9%減少している。予算現額に対する執行率は96.3%である(32頁、第16表参照)。

総 務 費

- ・ 支出済額は302億4,482万円で、前年度(306億1,487万円)に比べ3億7,005万円、1.2%減少している。
- ・ 総務管理費は33億1,022万円、16.2%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
基金積立金△35億5,778万円。
主な増加額は次のとおりである。
退職手当1億3,447万円、ICT推進管理費9,201万円、全庁共通プロジェクト推進経費4,260万円、庁舎管理費3,986万円。
- ・ 地域振興費は27億9,815万円、38.5%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
総合区民会館運営費20億1,920万円、歴史館運営費4億1,571万円、オリンピック・パラリンピックスポーツ等振興事業の皆増2億5,939万円、区民活動交流施設運営費1億5,614万円、区民保養所経費1億3,175万円。
主な減少額は次のとおりである。
オリンピック・パラリンピック開催周知事業の皆減△2億5,303万円。
- ・ 戸籍及び住民基本台帳費は1億3,334万円、10.1%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
個人番号カード経費△1億3,048万円。
- ・ 選挙費は2億3,176万円、52.2%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
選挙執行費2億2,045万円。
- ・ 統計調査費は3,229万円、40.8%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
経済センサス活動調査の皆減△2,122万円、地域活動課統計係職員給与費△1,534万円。
主な増加額は次のとおりである。
就業構造基本調査の皆増253万円、住宅・土地統計調査単位区設定161万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は96.1%である。

第17表 総務費の項別執行状況

科目(項)	令和4年度							令和3年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
総務管理費	17,636,904,398	17,068,163,101	△ 3,310,215,012	△ 16.2	96.8	0	568,741,297	20,378,378,113
地域振興費	10,592,948,633	10,073,540,464	2,798,149,236	38.5	95.1	0	519,408,169	7,275,391,228
徴税費	1,139,996,000	1,112,256,425	75,265,257	7.3	97.6	0	27,739,575	1,036,991,168
戸籍及び住民基本台帳費	1,198,019,272	1,185,462,883	△ 133,343,285	△ 10.1	99.0	0	12,556,389	1,318,806,168
選挙費	764,919,000	675,765,779	231,758,653	52.2	88.3	0	89,153,221	444,007,126
統計調査費	63,390,272	46,909,696	△ 32,287,598	△ 40.8	74.0	0	16,480,576	79,197,294
監査委員費	86,682,000	82,724,392	626,502	0.8	95.4	0	3,957,608	82,097,890
合計	31,482,859,575	30,244,822,740	△ 370,046,247	△ 1.2	96.1	0	1,238,036,835	30,614,868,987

民 生 費

- ・ 支出済額は980億940万円で、前年度(937億8,621万円)に比べ42億2,319万円、4.5%増加している。

- ・ 社会福祉費は45億1,859万円、18.5%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

高齢者福祉施設整備費25億6,184万円、国民健康保険事業会計繰出金7億9,558万円、障害者福祉施設等整備費の皆増7億541万円、後期高齢者医療特別会計繰出金3億7,383万円、シルバーセンター運営費2億8,639万円、高齢者福祉施設支援事業1億9,133万円、障害児支援給付事務1億7,431万円、障害児者総合支援施設運営費1億7,034万円。

主な減少額は次のとおりである。

特別養護老人ホーム運営費△10億5,347万円。

- ・ 児童福祉費は2億1,890万円、0.4%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

児童相談所移管推進事業17億1,306万円、保育園改築事業6億2,699万円、区有保育施設改修経費4億7,625万円、子育て世帯サポート事業の皆増3億9,980万円、区内私立保育園開設経費3億7,814万円、区内私立保育園経費3億5,342万円。

主な減少額は次のとおりである。

子育て世帯臨時特別給付金△36億8,511万円。

- ・ 生活保護費は5億1,429万円、3.2%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

生活保護費△6億6,655万円、生活困窮者自立支援事業△1億1,870万円。

主な増加額は次のとおりである。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金2億4,021万円、中国残留邦人等支援事業1,296万円。

- ・ 予算現額に対する執行率は93.8%である。

第18表 民生費の項別執行状況

科 目 (項)	令 和 4 年 度							令 和 3 年 度
	予算現額	支出済額	対 前 年 度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
社会福祉費	30,479,900,433	28,999,641,532	4,518,586,980	18.5	95.1	0	1,480,258,901	24,481,054,552
児童福祉費	56,162,246,808	53,267,135,818	2,895,110,990	0.4	94.8	28,200,000	2,866,910,990	53,048,239,393
生活保護費	17,841,446,759	15,742,625,184	△ 2,098,821,575	△ 3.2	88.2	0	2,098,821,575	16,256,918,527
合 計	104,483,594,000	98,009,402,534	6,474,191,466	4.5	93.8	28,200,000	6,445,991,466	93,786,212,472

衛生費

- ・ 支出済額は187億4,295万円で、前年度（191億6,057万円）に比べ4億1,762万円、2.2%減少している。
- ・ 保健衛生費は9億1,039万円、8.6%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
予防接種事業6億8,961万円、感染症対策事業3億7,322万円。
主な減少額は次のとおりである。
保健予防課職員給与費△6,347万円、健康センター事業費△4,972万円、大井保健センター管理運営費△3,352万円。
- ・ 環境費は15億987万円、43.7%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
しながわ環境未来事業の皆減△16億6,141万円、環境調査測定費△1,723万円。
主な増加額は次のとおりである。
環境学習交流施設管理運営費の皆増1億4,309万円、資源回収3,402万円。
- ・ 清掃費は1億8,187万円、3.6%増加している。
主な増加額は次のとおりである。
東京二十三区清掃一部事務組合分担金等1億8,462万円、収集運搬作業費1,191万円。
主な減少額は次のとおりである。
清掃事務所等施設管理事業△4,107万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は91.3%である。

第19表 衛生費の項別執行状況

科目(項)	令和4年度							令和3年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
保健衛生費	13,072,864,000	11,546,904,305	910,387,379	8.6	88.3	519,800,000	1,006,159,695	10,636,516,926
環境費	2,032,719,000	1,944,069,116	△1,509,871,622	△43.7	95.6	0	88,649,884	3,453,940,738
清掃費	5,430,854,000	5,251,976,816	181,868,666	3.6	96.7	0	178,877,184	5,070,108,150
合計	20,536,437,000	18,742,950,237	△417,615,577	△2.2	91.3	519,800,000	1,273,686,763	19,160,565,814

産業経済費

- 支出済額は36億8,818万円で、前年度（35億7,035万円）に比べ1億1,783万円、3.3%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

共通商品券普及促進事業2億317万円、中小企業事業資金融資あっせん5,426万円、品川区運送事業者等燃料費高騰対策支援金の皆増5,134万円、産業活性化推進事業2,580万円、競争力強化支援事業2,487万円。

主な減少額は次のとおりである。

創業支援センター等運営費△1億7,218万円、販路拡大支援事業△7,205万円。

- 予算現額に対する執行率は77.8%である。

第20表 産業経済費の項別執行状況

科目(項)	令和4年度						令和3年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額
			増減額	増減率			
	円	円	円	%	%	円	円
産業経済費	4,741,832,000	3,688,176,536	117,828,196	3.3	77.8	0	1,053,655,464
合計	4,741,832,000	3,688,176,536	117,828,196	3.3	77.8	0	1,053,655,464

土木費

- 支出済額は161億4,276万円で、前年度（174億3,201万円）に比べ12億8,925万円、7.4%減少している。

- 土木管理費は7,438万円、8.8%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

駅周辺等放置自転車対策事業5,055万円、道路・公園等台帳補正事務1,129万円。

- 道路橋梁費は3億6,926万円、16.1%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

街路灯管理費1億4,152万円、路面維持管理費1億1,084万円、橋梁改修事業4,015万円、道路バリアフリー事業2,487万円、無電柱化推進事業2,296万円。

主な減少額は次のとおりである。

補助163号線整備事業△2,419万円。

- 河川費は14億4,979万円、43.2%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

排水施設建設事業△16億1,678万円、水辺利活用事業△3,282万円。

主な増加額は次のとおりである。

下水道管改修事業1億3,605万円、河川管理費6,849万円。

- 都市計画費は1億211万円、1.3%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

大崎駅周辺地区再開発事業△6億1,555万円、防災生活圏促進事業△3億3,336万円。

主な増加額は次のとおりである。

公園・児童遊園整備費2億8,452万円、不燃化特区支援事業2億801万円、戸越公園駅周辺地区再開発事業1億9,212万円、公園・児童遊園維持管理費1億4,389万円。

- ・ 建築費は2億6,981万円、21.0%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

住宅・建築物耐震化支援事業△2億5,497万円、私道整備事業△2,418万円、がけ・擁壁安全化支援事業△1,317万円。

主な増加額は次のとおりである。

細街路拡幅整備事業2,498万円。

- ・ 住宅費は2億6,468万円、37.5%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

区営住宅管理費1億3,748万円、区民住宅管理費1億1,434万円、居住支援事業1,405万円。

主な減少額は次のとおりである。

住宅関係事務費△412万円。

- ・ 防災費は1億7,588万円、15.1%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

防災行政無線設備更新費の皆減△2億330万円、防災情報配信経費△3,172万円、初期消火体制強化費△2,115万円。

主な増加額は次のとおりである。

防災普及教育費4,608万円、災害時応急物資確保費3,493万円、避難所管理費1,087万円、防災会議費530万円。

- ・ 予算現額に対する執行率は87.2%である。

第21表 土木費の項別執行状況

科目(項)	令和4年度							令和3年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
土木管理費	938,202,000	917,091,006	74,383,325	8.8	97.7	0	21,110,994	842,707,681
道路橋梁費	2,717,492,284	2,660,584,776	369,264,436	16.1	97.9	0	56,907,508	2,291,320,340
河川費	2,031,685,716	1,909,519,324	△1,449,787,304	△43.2	94.0	0	122,166,392	3,359,306,628
都市計画費	9,433,717,000	7,686,558,850	△102,109,095	△1.3	81.5	405,066,000	1,342,092,150	7,788,667,945
建築費	1,258,709,000	1,012,298,750	△269,806,699	△21.0	80.4	0	246,410,250	1,282,105,449
住宅費	1,038,928,196	970,593,175	264,682,124	37.5	93.4	0	68,335,021	705,911,051
防災費	1,098,688,000	986,113,195	△175,879,665	△15.1	89.8	0	112,574,805	1,161,992,860
合計	18,517,422,196	16,142,759,076	△1,289,252,878	△7.4	87.2	405,066,000	1,969,597,120	17,432,011,954

教 育 費

- ・ 支出済額は206億3,612万円で、前年度（203億2,535万円）に比べ3億1,077万円、1.5%増加している。

- ・ 教育総務費は18億4,808万円、40.8%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

義務教育施設整備基金積立金15億150万円、移動教室経費1億5,158万円、地区図書館運営費4,314万円、品川図書館運営費3,990万円、夏季施設費の皆増1,752万円、英語力向上推進経費1,506万円。

主な減少額は次のとおりである。

マイスクール運営費△2,303万円。

- ・ 学校教育費は15億3,732万円、9.7%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

校舎等整備△15億9,705万円、学校体育施設整備費△13億5,992万円、学校改築備品等整備費△1億8,859万円。

主な増加額は次のとおりである。

学校改築推進経費13億4,069万円、学校維持管理費1億9,575万円、学校運営費1億1,797万円。

- ・ 予算現額に対する執行率は95.7%である。

第22表 教育費の項別執行状況

科 目 (項)	令 和 4 年 度						令和3年度	
	予算現額	支出済額	対 前 年 度		執行率	翌年度繰越額	不用額	
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	
教育総務費	6,694,038,243	6,380,996,963	1,848,083,522	40.8	95.3	0	313,041,280	4,532,913,441
学校教育費	14,869,377,757	14,255,120,757	△1,537,317,307	△9.7	95.9	0	614,257,000	15,792,438,064
合 計	21,563,416,000	20,636,117,720	310,766,215	1.5	95.7	0	927,298,280	20,325,351,505

公 債 費

- ・ 支出済額は11億891万円で、前年度（11億9,434万円）に比べ8,543万円、7.2%減少している。
主な減少額は次のとおりである。
起債償還元金△7,881万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は99.5%である（32頁、第16表参照）。

予 備 費

- ・ 予備費による補充は当初予算額3億円に対し5,941万円で、前年度（4,516万円）に比べ1,425万円増加している。
- ・ 補充先は総務費（徴税費、戸籍及び住民基本台帳費）、土木費（住宅費）、教育費（教育総務費）である。

第23表 予備費による補充状況

科 目(款)	令 和 4 年 度	増 減 額	令 和 3 年 度
	円	円	円
総 務 費	25,163,575	13,163,575	12,000,000
衛 生 費	0	△ 29,000,000	29,000,000
土 木 費	14,144,196	9,986,196	4,158,000
教 育 費	20,100,000	20,100,000	0
合 計	59,407,771	14,249,771	45,158,000

イ 普通会計における性質別歳出状況

- 各地方公共団体相互の比較をするために国が定めた統一基準による普通会計の歳出状況を見ると、決算額は1,889億4,043万円で、前年度（1,864億5,918万円）に比べ24億8,126万円、1.3%増加している。

このうち、人件費、扶助費および公債費の合計である義務的経費は748億304万円で、前年度(792億5,712万円)に比べ44億5,408万円、5.6%減少している。

- 経常的経費は1,272億90万円で、前年度(1,240億1,811万円)に比べ31億8,279万円、2.6%増加している。

第24表 普通会計(決算統計)による性質別歳出状況

区 分	令和4年度			
	決算額	構成比	増減率	歳入経常 一般財源
	千円	%	%	千円
人 件 費	25,402,106	13.4	1.1	23,403,707
うち職員給	16,854,583	8.9	4.1	15,858,913
扶 助 費	48,292,024	25.6	△ 8.8	18,566,034
公 債 費	1,108,913	0.6	△ 7.2	1,108,913
元利償還金	1,108,913	0.6	△ 7.2	1,108,913
一時借入金利息	0	0.0	—	0
(小 計 義 務 的 経 費)	74,803,043	39.6	△ 5.6	43,078,654
物 件 費	41,612,257	22.0	4.7	29,275,332
維 持 補 修 費	1,142,258	0.6	△ 5.1	1,119,971
補 助 費 等	16,761,124	8.9	21.2	5,738,073
投資・出資金、貸付金	278,681	0.1	27.7	12,680
繰 出 金	12,641,678	6.7	△ 0.4	9,072,126
合 計	147,239,041	77.9	0.2	経常的経費一般財源充当額
うち経常的経費	127,200,902	67.3	2.6	対前年度増減率 2.7%
うち経常的経費以外	20,038,139	10.6	△ 12.7	88,296,836
積 立 金	10,749,809	5.7	△ 15.9	対前年度増減率 2.8%
普通建設事業費	30,951,584	16.4	15.8	※ 29,742,833
災害復旧事業費	0	0.0	—	
失業対策事業費	0	0.0	—	
総 計	188,940,434	100.0	1.3	118,039,669

注1 ※印の数値は、経常的経費以外（積立金、普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費を含む。）のものに充当された経常一般財源およびその比率である。

- ・ 財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率（義務的性格の経常的経費に充当された経常一般財源÷経常一般財源総額）は74.8%で、前年度と同率である。
- ・ 経常的経費に充当された経常一般財源は882億9,684万円で、前年度（860億1,411万円）に比べ22億8,273万円、2.7%増加している。
- ・ 普通建設事業費など経常的経費以外の経費に充当された経常一般財源は297億4,283万円で、前年度（289億2,109万円）に比べ8億2,174万円、2.8%増加している。

経常収支比率	令和3年度				
	決算額	構成比	増減率	歳入経常一般財源	経常収支比率
%	千円	%	%	千円	%
19.8	25,137,911	13.5	0.9	22,945,041	20.0
13.4	16,184,770	8.7	△ 3.4	14,980,430	13.0
15.7	52,924,870	28.4	19.2	18,575,539	16.2
0.9	1,194,342	0.6	△ 4.6	1,194,342	1.0
0.9	1,194,342	0.6	△ 4.6	1,194,342	1.0
0.0	0	0.0	—	0	0.0
36.5	79,257,123	42.5	12.3	42,714,922	37.2
24.8	39,757,911	21.3	15.9	27,750,508	24.1
0.9	1,203,725	0.6	△ 19.9	1,200,443	1.0
4.9	13,831,594	7.4	△ 79.5	5,866,345	5.1
0.0	218,237	0.1	△ 8.1	18,709	0.0
7.7	12,690,753	6.8	△ 1.6	8,463,181	7.4
74.8	146,959,343	78.8	△ 21.5	経常的経費一般財源充当額 対前年度増減率 4.1% 86,014,108	74.8
	124,018,108	66.5	3.0		
	22,941,235	12.3	△ 65.6		
※ 25.2	12,774,774	6.9	△ 15.2	対前年度増減率 22.5% ※ 28,921,091	※ 25.2
	26,725,061	14.3	△ 20.7		
	0	0.0	—		
	0	0.0	—		
100.0	186,459,178	100.0	△ 21.0	114,935,199	100.0

ウ 普通会計における目的別、性質別歳出状況

- ・ 普通会計の目的別、性質別歳出状況および財源は第25表のとおりである。
- ・ 人件費は254億211万円で、前年度（251億3,791万円）に比べ2億6,420万円、1.1%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

総務費4億3,628万円、7.7%、民生費2億1,053万円、2.1%。

主な減少額は次のとおりである。

教育費△3億3,834万円、△10.0%。

第25表 普通会計(決算統計)による目的別、性質別歳出状況

区 分	令				和			
	人 件 費		対前年度		消 費 的 経 費		対前年	
	決算額	構成比	増減額		決算額	構成比	増減額	
			千円	%			千円	%
議 会 費	613,734	2.4	△ 15,133	△ 2.4	152,123	0.1	8,156	
総 務 費	6,084,812	24.0	436,283	7.7	16,235,137	12.2	△ 3,171,748	
民 生 費	10,085,342	39.7	210,525	2.1	76,175,975	57.5	△ 2,576,783	
衛 生 費	3,588,062	14.1	△ 19,912	△ 0.6	15,309,634	11.5	1,201,723	
労 働 費	35,737	0.1	128	0.4	331,274	0.2	15,133	
商 工 費	341,536	1.3	13,964	4.3	3,258,430	2.5	296,617	
土 木 費	1,216,984	4.8	△ 15,859	△ 1.3	4,077,574	3.1	236,889	
消 防 費	385,775	1.5	△ 7,464	△ 1.9	748,134	0.6	54,836	
教 育 費	3,050,124	12.0	△ 338,337	△ 10.0	15,189,550	11.5	2,011,144	
災 害 復 旧 費	-	-	-	-	0	0.0	0	
公 債 費	-	-	-	-	1,108,913	0.8	△ 85,429	
合 計	25,402,106	(100.0) 13.4 (100.0)	264,195	1.1	132,586,744	(100.0) 70.2 (100.0)	△ 2,009,462	
一 般 財 源 等	23,702,630	93.3	632,731	2.7	84,850,234	64.0	2,006,333	
特 定 財 源	1,699,476	6.7	△ 368,536	△ 17.8	47,736,510	36.0	△ 4,015,795	
内 訳	国庫支出金	342,020	1.3	△ 313,071	△ 47.8	28,271,460	21.3	△ 5,697,393
	都 支 出 金	993,028	3.9	△ 37,392	△ 3.6	12,596,984	9.5	767,456
	繰 入 金	0	0.0	0	-	3,124	0.0	△ 997,902
	特 別 区 債	0	0.0	0	-	0	0.0	0
	そ の 他	364,428	1.4	△ 18,073	△ 4.7	6,864,942	5.2	1,912,044

・ 消費的経費は1,325億8,674万円で、前年度（1,345億9,621万円）に比べ20億946万円、1.5%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

総務費（基金積立金など）△31億7,175万円、△16.3%、民生費（子育て世帯臨時特別給付金など）△25億7,678万円、△3.3%。

主な増加額は次のとおりである。

教育費（義務教育施設整備基金積立金など）20億1,114万円、15.3%、衛生費（予防接種事業など）12億172万円、8.5%。

・ 投資的経費は309億5,158万円で、前年度（267億2,506万円）に比べ42億2,652万円、15.8%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

民生費（高齢者福祉施設整備費など）67億5,637万円、248.5%、総務費（総合区民会館運営費など）23億8,093万円、121.2%。

主な減少額は次のとおりである。

衛生費（しながわ環境未来事業など）△18億5,537万円、△96.5%、土木費（排水施設建設事業など）△16億1,667万円、△16.8%。

4 年 度									令和 3 年 度							
度 増減率	投資的経費				計				人件費		消費的経費		投資的経費		計	
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
			増減額	増減率			増減額	増減率								
%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
5.7	0	0.0	0	-	765,857	0.4	△ 6,977	△ 0.9	628,867	2.5	143,967	0.1	0	0.0	772,834	0.4
△ 16.3	4,345,292	14.0	2,380,934	121.2	26,665,241	14.1	△ 354,531	△ 1.3	5,648,529	22.5	19,406,885	14.4	1,964,358	7.4	27,019,772	14.5
△ 3.3	9,475,032	30.6	6,756,368	248.5	95,736,349	50.7	4,390,110	4.8	9,874,817	39.3	78,752,758	58.5	2,718,664	10.2	91,346,239	49.0
8.5	67,140	0.2	△ 1,855,372	△ 96.5	18,964,836	10.0	△ 673,561	△ 3.4	3,607,974	14.4	14,107,911	10.5	1,922,512	7.2	19,638,397	10.5
4.8	7,242	0.0	3,002	70.8	374,253	0.2	18,263	5.1	35,609	0.1	316,141	0.2	4,240	0.0	355,990	0.2
10.0	32,757	0.1	△ 168,569	△ 83.7	3,632,723	1.9	142,012	4.1	327,572	1.3	2,961,813	2.2	201,326	0.8	3,490,711	1.9
6.2	8,028,180	25.9	△ 1,616,668	△ 16.8	13,322,738	7.1	△ 1,395,638	△ 9.5	1,232,843	4.9	3,840,685	2.9	9,644,848	36.1	14,718,376	7.9
7.9	1,374,142	4.4	84,218	6.5	2,508,051	1.3	131,590	5.5	393,239	1.6	693,298	0.5	1,289,924	4.8	2,376,461	1.3
15.3	7,621,799	24.6	△ 1,357,390	△ 15.1	25,861,473	13.7	315,417	1.2	3,388,461	13.5	13,178,406	9.8	8,979,189	33.6	25,546,056	13.7
-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0
△ 7.2	-	-	-	-	1,108,913	0.6	△ 85,429	△ 7.2	-	-	1,194,342	0.9	-	-	1,194,342	0.6
△ 1.5	30,951,584	(100.0) 16.4 (100.0)	4,226,523	15.8	188,940,434	(100.0) 100.0 (100.0)	2,481,256	1.3	25,137,911	(100.0) 13.5 (100.0)	134,596,206	(100.0) 72.2 (100.0)	26,725,061	(100.0) 14.3 (100.0)	186,459,178	(100.0) 100.0 (100.0)
2.4	17,898,657	57.8	2,805,166	18.6	126,451,521	66.9	5,444,230	4.5	23,069,899	91.8	82,843,901	61.5	15,093,491	56.5	121,007,291	64.9
△ 7.8	13,052,927	42.2	1,421,357	12.2	62,488,913	33.1	△ 2,962,974	△ 4.5	2,068,012	8.2	51,752,305	38.5	11,631,570	43.5	65,451,887	35.1
△ 16.8	1,807,283	5.8	△ 705,418	△ 28.1	30,420,763	16.1	△ 6,715,882	△ 18.1	655,091	2.6	33,968,853	25.2	2,512,701	9.4	37,136,645	19.9
6.5	1,869,497	6.0	△ 73,641	△ 3.8	15,459,509	8.2	656,423	4.4	1,030,420	4.1	11,829,528	8.8	1,943,138	7.3	14,803,086	7.9
△ 99.7	5,900,000	19.1	3,400,000	136.0	5,903,124	3.1	2,402,098	68.6	0	0.0	1,001,026	0.7	2,500,000	9.4	3,501,026	1.9
-	1,815,100	5.9	271,100	17.6	1,815,100	1.0	271,100	17.6	0	0.0	0	0.0	1,544,000	5.8	1,544,000	0.8
38.6	1,661,047	5.4	△ 1,470,684	△ 47.0	8,890,417	4.7	423,287	5.0	382,501	1.5	4,952,898	3.7	3,131,731	11.7	8,467,130	4.5

工 事務事業の執行状況

- ・ 当初予算額と補正予算額の合計額と決算額に30%以上相違のある事務事業は第26表のとおりである(当初予算額と補正予算額の合計額が100万円以上のものに限る。)

第26表 予算額と決算額に30%以上相違のある事務事業

款 項	事 務 事 業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予算現額 C = A + B 円	決 算 額 D 円	執 行 率	
						対 当 初 ・ 補 正 予 算 額 D / A %	対 予 算 現 額 D / C %
総 務 費							
	総務管理費						
	広聴経費	1,380,000	0	1,380,000	854,532	61.9	61.9
	情報公開等経費	4,217,000	△ 1,973,000	2,244,000	725,287	17.2	32.3
	企業・大学等との連携促進	2,172,000	0	2,172,000	1,317,395	60.7	60.7
	新年賀詞交歓会経費	3,812,000	0	3,812,000	1,970,936	51.7	51.7
	全国自治体との連携事業	10,055,000	0	10,055,000	6,854,079	68.2	68.2
	地域住民と外国人との交流促進	10,514,000	0	10,514,000	5,477,904	52.1	52.1
	国際友好都市交流事業	108,230,000	0	108,230,000	61,040,254	56.4	56.4
	早川町との交流事業	20,884,000	0	20,884,000	12,444,503	59.6	59.6
	職員研修費	29,398,000	0	29,398,000	17,656,761	60.1	60.1
	職員顕彰	5,740,000	△ 821,215	4,918,785	4,000,831	69.7	81.3
	地域振興費						
	地域活動基盤整備補助	72,100,000	0	72,100,000	45,474,397	63.1	63.1
	ふれあい掲示板管理費	10,088,000	0	10,088,000	7,046,500	69.9	69.9
	八潮地区まちづくり事業	4,175,000	0	4,175,000	14,700	0.4	0.4
	区政協力委員会経費	13,424,000	0	13,424,000	9,306,298	69.3	69.3
	地域振興基金積立金	3,095,000	0	3,095,000	1,434,620	46.4	46.4
	生活安全協議会経費	2,427,000	0	2,427,000	1,690,974	69.7	69.7
	品川区スポーツ協会助成金	77,679,000	0	77,679,000	53,320,980	68.6	68.6
民 生 費							
	社会福祉費						
	障害者施策推進経費	14,592,000	0	14,592,000	9,038,028	61.9	61.9
	障害者理解・普及啓発事業	12,357,000	△ 500,000	11,857,000	8,391,157	67.9	70.8
	高齢者災害対策支援事業費	59,194,000	0	59,194,000	37,843,197	63.9	63.9
	福祉サービス評価・向上支援事業	24,636,000	0	24,636,000	15,270,148	62.0	62.0
	児童福祉費						
	青少年問題協議会	3,312,000	0	3,312,000	1,410,158	42.6	42.6
	各種手当事務	43,309,000	78,512,000	121,821,000	119,089,761	275.0	97.8
	子育て世帯生活支援特別給付事業	282,358,000	103,829,000	386,187,000	385,118,700	136.4	99.7
	子育て世帯臨時特別給付金	20,000,000	0	20,000,000	7,959,074	39.8	39.8
	入院助産費	3,863,000	0	3,863,000	1,277,689	33.1	33.1
	認可外保育施設等経費	122,602,000	△ 24,777,629	97,824,371	80,553,030	65.7	82.3
	認可外保育施設等保育料助成	213,303,000	95,721,251	309,024,251	300,428,139	140.8	97.2

款 項	事 務 事 業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予算現額 C = A + B 円	決算額 D 円	執 行 率	
						対当初・ 補正予算額 D/A %	対予算現額 D/C %
	生活保護費						
	法外援護費	37,896,000	0	37,896,000	25,763,730	68.0	68.0
	高額療養費等支払費用貸付事務	1,304,000	0	1,304,000	145,272	11.1	11.1
	衛 生 費						
	保健衛生費						
	育成医療・療育給付事業	1,838,000	0	1,838,000	949,338	51.7	51.7
	医療連携推進費	4,171,000	△ 385,000	3,786,000	2,869,211	68.8	75.8
	受動喫煙防止対策費	3,933,000	0	3,933,000	2,320,520	59.0	59.0
	喉頭がん検診	9,552,000	0	9,552,000	5,695,114	59.6	59.6
	衛生統計調査費	1,813,000	0	1,813,000	948,423	52.3	52.3
	猫の不妊・去勢手術費助成	7,773,000	0	7,773,000	4,255,289	54.7	54.7
	食品衛生	10,650,000	△ 3,000,000	7,650,000	5,806,878	54.5	75.9
	環境費						
	エコライフ普及事業	8,000,000	0	8,000,000	4,617,817	57.7	57.7
	リサイクル活動支援	4,684,000	0	4,684,000	2,463,708	52.6	52.6
	清掃費						
	廃棄物減量等推進審議会経費	1,342,000	0	1,342,000	812,107	60.5	60.5
	産 業 経 済 費						
	産業経済費						
	企業活力強化支援事業	7,380,000	0	7,380,000	2,820,012	38.2	38.2
	経営支援セミナー運営費	1,039,000	0	1,039,000	711,420	68.5	68.5
	事業承継支援事業	51,218,000	0	51,218,000	16,292,862	31.8	31.8
	販路拡大支援事業	288,873,000	0	288,873,000	169,877,169	58.8	58.8
	品川区運送事業者等燃料費高騰対策支援金	231,120,000	0	231,120,000	51,340,404	22.2	22.2
	商店街ステップ・アップ支援事業	23,561,000	0	23,561,000	14,324,720	60.8	60.8
	商店街店舗支援事業	5,640,000	0	5,640,000	3,405,000	60.4	60.4
	商店街連携推進事業	8,200,000	0	8,200,000	3,129,880	38.2	38.2
	土 木 費						
	河川費						
	津波・高潮対策事業	1,241,000	0	1,241,000	674,505	54.4	54.4
	都市計画費						
	景観まちづくり推進事業	16,760,000	0	16,760,000	8,391,894	50.1	50.1
	区民の自主的なまちづくりへの支援	1,029,000	0	1,029,000	286,453	27.8	27.8
	中高層建築物開発指導	1,736,000	0	1,736,000	319,858	18.4	18.4
	不燃化特区支援事業	1,231,891,000	0	1,231,891,000	687,810,102	55.8	55.8
	防災生活圏促進事業	22,978,000	△ 4,915,717	18,062,283	15,584,535	67.8	86.3
	しながわ水族館運営費	317,530,000	0	317,530,000	166,357,455	52.4	52.4
	建築費						
	私道整備事業	65,046,000	0	65,046,000	33,953,909	52.2	52.2

款 項	事 務 事 業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予 算 現 額 C = A + B 円	決 算 額 D 円	執 行 率	
						対当初・ 補正予算額 D/A %	対予算現額 D/C %
	がけ・擁壁安全化支援事業	8,150,000	0	8,150,000	4,462,045	54.7	54.7
	コンクリートブロック塀等安全化支援事業	25,969,000	0	25,969,000	13,144,274	50.6	50.6
	住宅費						
	親元近居支援事業	6,594,000	0	6,594,000	3,479,848	52.8	52.8
	住環境整備連携事業	3,154,000	0	3,154,000	2,004,000	63.5	63.5
	マンション管理支援事業	2,849,000	0	2,849,000	1,158,830	40.7	40.7
	空き家等対策事業	23,703,000	0	23,703,000	15,614,450	65.9	65.9
	建築審査会事務	2,547,000	0	2,547,000	1,611,455	63.3	63.3
	建築紛争調整事務	1,056,000	0	1,056,000	509,178	48.2	48.2
	居住支援事業	9,074,000	13,200,000	22,274,000	20,379,879	224.6	91.5
	防災費						
	防災会議費	12,054,000	△ 30,000	12,024,000	6,489,406	53.8	54.0
	感震ブレーカー普及経費	10,224,000	0	10,224,000	3,958,893	38.7	38.7
	防災訓練経費	22,230,000	49,500	22,279,500	15,334,397	69.0	68.8
	弔慰金・見舞金経費	1,757,000	0	1,757,000	471,220	26.8	26.8
	教 育 費						
	教育総務費						
	多子家庭給食費補助	13,929,000	0	13,929,000	9,556,272	68.6	68.6
	品川区研究学校	3,446,000	0	3,446,000	2,384,017	69.2	69.2
	生徒指導対策費	7,355,000	△ 540,720	6,814,280	4,686,010	63.7	68.8
	学校教育費						
	施設整備等設計委託	40,000,000	22,038,000	62,038,000	56,679,000	141.7	91.4

オ 特別区債の状況

- ・ 令和4年度末現在における特別区債の状況は、第27表のとおりである。
- ・ 令和4年度末現在残高は119億5,804万円で、前年度(111億2,126万円)に比べ8億3,678万円増加している。

これは、令和4年度発行額の18億1,510万円から償還元金9億7,832万円を差し引いた結果である。

- ・ 令和4年度発行額18億1,510万円の内訳は、学校施設整備事業(山中小学校・宮前小学校校地購入、浜川小学校ほか2校学校改築)および社会福祉施設整備事業(小山台住宅等跡地複合施設用地購入)に充当されたものである。

第27表 特別区債の状況

区 分	発行額	特 別 区 債			年度末現在高	
		償還元金 a	償還利子 b	元利合計 a + b		
	円	円	円	円	円	
平成30年度	0	1,406,494,529	184,557,317	1,591,051,846	12,116,568,299	
令和元年度	0	1,170,543,099	165,460,391	1,336,003,490	10,946,025,200	
令和2年度	790,000,000	1,101,638,567	150,363,535	1,252,002,102	10,634,386,633	
令和3年度	1,544,000,000	1,057,124,446	137,218,152	1,194,342,598	11,121,262,187	
令和4年度	1,815,100,000	978,319,379	130,593,958	1,108,913,337	11,958,042,808	
償還計画	5	5,111,000,000	960,100,694	130,418,288	1,090,518,982	16,108,942,114
	6	—	1,023,486,222	147,637,745	1,171,123,967	15,085,455,892
	7	—	1,198,096,781	136,368,105	1,334,464,886	13,887,359,111
	8	—	1,076,017,499	124,864,806	1,200,882,305	12,811,341,612
	9	—	1,279,692,017	112,649,375	1,392,341,392	11,531,649,595

3 国民健康保険事業会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額364億414万円、歳出総額359億5,059万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は4億5,355万円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（367億2,752万円）に比べ3億2,338万円、0.9%減少し、歳出総額は前年度（362億4,816万円）に比べ2億9,757万円、0.8%減少している。
- ・ 当年度実質収支4億5,355万円から前年度実質収支（4億7,937万円）を差し引いた単年度収支は2,582万円の赤字となっている。

第28表 国民健康保険事業会計決算の概況

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
歳入総額	36,404,140,179	△ 0.9	36,727,524,769	3.4	35,512,183,117	△ 2.8	36,526,054,365	△ 2.1	37,306,270,740	△ 12.6
歳出総額	35,950,590,751	△ 0.8	36,248,159,166	4.8	34,590,362,415	△ 4.0	36,033,848,134	△ 1.9	36,744,724,978	△ 10.5
形式収支	453,549,428	△ 5.4	479,365,603	△ 48.0	921,820,702	87.3	492,206,231	△ 12.3	561,545,762	△ 65.8
翌年度へ繰り越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支	453,549,428	△ 5.4	479,365,603	△ 48.0	921,820,702	87.3	492,206,231	△ 12.3	561,545,762	△ 65.8
単年度収支	△ 25,816,175		△ 442,455,099		429,614,471		△ 69,339,531		△ 1,082,157,973	

- ・ 月別の資金収支状況は第29表のとおりである。

第29表 国民健康保険事業会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
令和 4年4月	644,101,452	644,101,452	265,389,689	265,389,689	378,711,763
5月	2,808,458,920	3,452,560,372	2,044,183,234	2,309,572,923	1,142,987,449
6月	2,958,019,780	6,410,580,152	1,953,183,531	4,262,756,454	2,147,823,698
7月	3,743,392,212	10,153,972,364	1,922,475,265	6,185,231,719	3,968,740,645
8月	2,694,431,968	12,848,404,332	3,523,990,342	9,709,222,061	3,139,182,271
9月	2,742,315,949	15,590,720,281	3,434,346,441	13,143,568,502	2,447,151,779
10月	2,725,815,469	18,316,535,750	3,406,507,003	16,550,075,505	1,766,460,245
11月	2,559,674,153	20,876,209,903	3,417,349,062	19,967,424,567	908,785,336
12月	2,667,088,888	23,543,298,791	3,532,970,842	23,500,395,409	42,903,382
令和 5年1月	4,224,612,571	27,767,911,362	3,439,176,536	26,939,571,945	828,339,417
2月	2,591,704,573	30,359,615,935	3,536,846,152	30,476,418,097	△ 116,802,162
3月	3,750,210,121	34,109,826,056	3,835,699,786	34,312,117,883	△ 202,291,827
4月	2,389,610,047	36,499,436,103	1,776,731,205	36,088,849,088	410,587,015
5月	△ 95,295,924	36,404,140,179	△ 138,258,337	35,950,590,751	453,549,428

(2) 歳 入

- ・ 調定額378億3,350万円、収入済額364億414万円で、調定額に対する収入率96.2%は前年度(96.3%)に比べ0.1ポイント低下している。
- ・ 収入未済率は3.2%で、前年度(2.9%)に比べ0.3ポイント上昇している。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額および不納欠損額は、前年度に比べそれぞれ0.8%、0.8%、0.9%、33.4%減少し、収入未済額は11.6%増加している。

第30表 国民健康保険事業会計歳入状況

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額	37,046,273,000	△ 0.8	37,342,216,000	4.4	35,777,347,000	△ 3.0	36,889,529,000	△ 3.0	38,040,875,000	△ 10.5
調 定 額	37,833,497,594	△ 0.8	38,142,761,698	3.1	36,984,888,211	△ 2.5	37,942,980,427	△ 1.9	38,665,785,264	△ 12.3
収 入 済 額	36,404,140,179	△ 0.9	36,727,524,769	3.4	35,512,183,117	△ 2.8	36,526,054,365	△ 2.1	37,306,270,740	△ 12.6
不 納 欠 損 額	227,010,884	△ 33.4	340,940,253	22.1	279,232,760	43.2	194,984,483	△ 13.3	224,985,546	△ 14.5
収 入 未 済 額	1,218,709,482	11.6	1,091,622,285	△ 9.8	1,209,969,071	△ 1.8	1,232,769,661	7.1	1,151,231,701	2.9
予 算 現 額 対 する 収 入 率	98.3		98.4		99.3		99.0		98.1	
調 定 額 対 する	収 入 率	96.2	96.3	96.0	96.3	96.5				
	予 算 積 算 率	97.9	97.9	96.7	97.2	98.4				
	収 入 未 済 率	3.2	2.9	3.3	3.2	3.0				

注1 令和4年度の収入済額は、保険料の還付未済額16,362,951円を含む。

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は364億414万円で、前年度（367億2,752万円）に比べ3億2,338万円、0.9%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

都支出金△6億2,648万円、△2.7%、繰越金△4億4,246万円、△48.0%。

増加額は次のとおりである。

繰入金7億9,558万円、28.3%、国民健康保険料4,968万円、0.5%。

第31表 国民健康保険事業会計款別歳入状況

科 目 (款)	令 和 4					対前 増減額
	予算現額	対調定予算 積算率	調定額	収入済額	構成比	
	円	%	円	円	%	円
国民健康保険料	9,508,067,000	88.1	10,794,936,875	9,411,179,260	25.9	49,684,509
使用料及び手数料	120,000	102.8	116,700	116,700	0.0	△ 3,300
国庫支出金	1,000	0.2	419,000	419,000	0.0	△ 69,196,000
都支出金	23,166,742,000	101.4	22,846,096,867	22,846,096,867	62.8	△ 626,475,148
繰入金	3,823,158,000	106.0	3,605,313,417	3,605,313,417	9.9	795,579,688
繰越金	479,365,000	100.0	479,365,603	479,365,603	1.3	△ 442,455,099
諸収入	68,820,000	64.2	107,249,132	61,649,332	0.2	△ 30,519,240
合 計	37,046,273,000	97.9	37,833,497,594	36,404,140,179	100.0	△ 323,384,590

年 度							令 和 3 年 度										
年度 増減率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未済率	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度 増減率	予 算 現 額 と 収入済額との比較	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入 未済率
%	円	%	%	円	円	%	円	円	円	%	%	円	%	%	円	円	%
0.5	△ 96,887,740	99.0	87.2	223,014,168	1,177,106,398	10.9	9,315,625,000	10,740,911,979	9,361,494,751	25.5	0.2	45,869,751	100.5	87.2	335,964,300	1,060,778,537	9.9
△ 2.8	△ 3,300	97.3	100.0	0	0	0.0	120,000	120,000	120,000	0.0	△ 2.0	0	100.0	100.0	0	0	0.0
△ 99.4	418,000	41,900.0	100.0	0	0	0.0	75,080,000	69,615,000	69,615,000	0.2	△ 77.5	△ 5,465,000	92.7	100.0	0	0	0.0
△ 2.7	△ 320,645,133	98.6	100.0	0	0	0.0	23,929,044,000	23,472,572,015	23,472,572,015	63.9	7.7	△ 456,471,985	98.1	100.0	0	0	0.0
28.3	△ 217,844,583	94.3	100.0	0	0	0.0	3,027,564,000	2,809,733,729	2,809,733,729	7.7	△ 19.7	△ 217,830,271	92.8	100.0	0	0	0.0
△ 48.0	603	100.0	100.0	0	0	0.0	921,820,000	921,820,702	921,820,702	2.5	87.3	702	100.0	100.0	0	0	0.0
△ 33.1	△ 7,170,668	89.6	57.5	3,996,716	41,603,084	38.8	72,963,000	127,988,273	92,168,572	0.3	4.7	19,205,572	126.3	72.0	4,975,953	30,843,748	24.1
△ 0.9	△ 642,132,821	98.3	96.2	227,010,884	1,218,709,482	3.2	37,342,216,000	38,142,761,698	36,727,524,769	100.0	3.4	△ 614,691,231	98.4	96.3	340,940,253	1,091,622,285	2.9

イ 国民健康保険料

- ・ 歳入状況は第32表のとおりである。
- ・ 収入済額から還付未済額を差し引いた収納額は、現年分90億476万円、滞納繰越分3億9,005万円である。
- ・ 対調定収納率の現年分は92.2%で前年度（93.0%）に比べ0.8ポイント低下し、滞納繰越分は38.2%で前年度（36.4%）に比べ1.8ポイント上昇している。

第32表 国民健康保険料の歳入状況

区 分		調 定 額	収 納 状 況					
			収入済額 a	対調定 収入率	還付未済額 b	収 納 額 c = a - b	対調定 収納率	
現 年 分	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料	医 療 給 付 費 分 (普 通 徴 収 分)	6,519,289,473 (6,514,747,883)	6,019,008,768	92.3	8,451,671	6,010,557,097 (92.3)	
		医 療 給 付 費 分 (特 別 徴 収 分)	170,039,045 (170,039,045)	170,860,303	100.5	821,258	170,039,045 (100.0)	
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分 (普 通 徴 収 分)	2,054,644,204 (2,053,213,542)	1,888,441,628	91.9	3,558,664	1,884,882,964 (91.8)	
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分 (特 別 徴 収 分)	53,740,983 (53,740,983)	53,740,983	100.0	0	53,740,983 (100.0)	
		介 護 納 付 金 分	976,752,046 (975,471,100)	887,682,243	90.9	2,138,646	885,543,597 (90.8)	
		小 計	9,774,465,751 (9,767,212,553)	9,019,733,925	92.3	14,970,239	9,004,763,686 (92.2)	
	退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料	医 療 給 付 費 分	0 (0)	0	-	0	0 (-)	
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	0 (0)	0	-	0	0 (-)	
		介 護 納 付 金 分	0 (0)	0	-	0	0 (-)	
	滞 納 繰 越 分	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料	医 療 給 付 費 分	575,937,254 (575,937,254)	263,706,155	45.8	847,729	262,858,426 (45.6)
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	292,592,496 (292,592,496)	84,434,807	28.9	511,130	83,923,677 (28.7)
			介 護 納 付 金 分	151,427,261 (151,427,261)	43,304,373	28.6	33,853	43,270,520 (28.6)
		退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料	医 療 給 付 費 分	370,224 (370,224)	0	0.0	0	0 (0.0)
後 期 高 齢 者 支 援 金 分			80,926 (80,926)	0	0.0	0	0 (0.0)	
介 護 納 付 金 分			62,963 (62,963)	0	0.0	0	0 (0.0)	
小 計		1,020,471,124 (1,020,471,124)	391,445,335	38.4	1,392,712	390,052,623 (38.2)		
一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料	10,794,422,762 (10,787,169,564)	9,411,179,260	87.2	16,362,951	9,394,816,309 (87.1)			
退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料	514,113 (514,113)	0	0.0	0	0 (0.0)			
合 計	10,794,936,875 (10,787,683,677)	9,411,179,260	87.2	16,362,951	9,394,816,309 (87.1)			

注1 収納見込額の基礎となる調定額は、決算における調定額から居所不明者分調定額を除いた（ ）内の数値である。

注2 収納見込額は、調定額から居所不明者分調定額を除いたものに収納見込率を乗じたものである。

注3 収納見込率は、区における収納目標値。

- ・ 収納見込率に基づく収納見込額と収納額とを比べると、滞納繰越分は442万円超過しているが、現年分は8,636万円不足しており、合計8,194万円の不足となっている。

収 納 見 込 状 況			不納欠損額	収入未済額	令和3年度	
収 納 見込率	収納見込額 d	収納見込過不足額 c - d			対調定 収納率	収納見込過不足額
%	円	円	円	円	%	円
93.07	6,063,275,855	△ 52,718,758	3,162,190	505,570,186	93.1 (93.2)	△ 848,239
100.00	170,039,045	0	0	0	100.0 (100.0)	0
93.07	1,910,925,844	△ 26,042,880	1,002,722	168,758,518	92.4 (92.5)	△ 13,694,715
100.00	53,740,983	0	0	0	100.0 (100.0)	0
91.56	893,141,339	△ 7,597,742	363,663	90,844,786	91.4 (91.5)	10,376,122
-	0	0	0	0	- (-)	0
-	0	0	0	0	- (-)	0
-	0	0	0	0	- (-)	0
	9,091,123,066	△ 86,359,380	4,528,575	765,173,490	93.0 (93.0)	△ 4,166,832
39.55	227,783,184	35,075,242	148,452,485	164,626,343	41.4 (41.4)	19,569,011
39.55	115,720,332	△ 31,796,655	47,784,826	160,883,993	28.9 (28.9)	△ 29,176,153
27.74	42,005,922	1,264,598	22,248,282	85,908,459	28.4 (28.4)	△ 1,030,100
24.51	90,742	△ 90,742	0	370,224	0.6 (0.6)	△ 147,307
24.51	19,835	△ 19,835	0	80,926	0.9 (0.9)	△ 32,409
23.98	15,099	△ 15,099	0	62,963	0.9 (0.9)	△ 21,252
	385,635,114	4,417,509	218,485,593	411,932,908	36.4 (36.4)	△ 10,838,210
	9,476,632,504	△ 81,816,195	223,014,168	1,176,592,285	87.0 (87.1)	△ 14,804,074
	125,676	△ 125,676	0	514,113	0.7 (0.7)	△ 200,968
	9,476,758,180	△ 81,941,871	223,014,168	1,177,106,398	87.0 (87.1)	△ 15,005,042

(3) 歳 出

・ 支出済額は359億5,059万円で、前年度（362億4,816万円）に比べ2億9,757万円、0.8%減少している。

減少額は次のとおりである。

保険給付費△7億441万円、△3.1%、総務費△3,147万円、△4.6%、保健事業費△555万円、△2.0%。

増加額は次のとおりである。

国民健康保険事業費納付金3億3,758万円、2.8%、諸支出金1億628万円、34.2%。

第33表 国民健康保険事業会計款別歳出状況

科 目 (款)	令 和 4 年 度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	709,469,000	650,301,088	1.8	△ 31,467,225	△ 4.6	91.7	0	59,167,912
保 険 給 付 費	23,056,815,000	22,269,442,147	61.9	△ 704,410,712	△ 3.1	96.6	0	787,372,853
国民健康保険事業費納付金	12,342,847,000	12,342,845,239	34.3	337,583,214	2.8	100.0	0	1,761
保 健 事 業 費	319,185,000	270,906,033	0.8	△ 5,551,256	△ 2.0	84.9	0	48,278,967
諸 支 出 金	417,957,000	417,096,244	1.2	106,277,564	34.2	99.8	0	860,756
予 備 費	200,000,000	0	0.0	0	-	0.0	0	200,000,000
合 計	37,046,273,000	35,950,590,751	100.0	△ 297,568,415	△ 0.8	97.0	0	1,095,682,249

- ・ 予算現額に対する執行率は97.0%で、前年度(97.1%)に比べ0.1ポイント低下している。

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	令 和 3 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
59,167,912	681,768,313	1.9	△ 39,709,319	△ 5.5	91.3
787,372,853	22,973,852,859	63.4	1,799,050,491	8.5	96.7
1,761	12,005,262,025	33.1	△ 109,519,106	△ 0.9	100.0
48,278,967	276,457,289	0.8	19,823,863	7.7	87.8
860,756	310,818,680	0.9	△ 11,849,178	△ 3.7	99.9
200,000,000	0	0.0	0	-	0.0
1,095,682,249	36,248,159,166	100.0	1,657,796,751	4.8	97.1

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額97億6,463万円、歳出総額96億9,878万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は6,585万円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（87億9,827万円）に比べ9億6,635万円、11.0%、歳出総額は前年度（86億8,329万円）に比べ10億1,549万円、11.7%増加している。
- ・ 当年度実質収支6,585万円から前年度実質収支（1億1,498万円）を差し引いた単年度収支は4,914万円の赤字となっている。

第34表 後期高齢者医療特別会計決算の概況

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	対増減 前年度率	金 額	対増減 前年度率	金 額	対増減 前年度率	金 額	対増減 前年度率	金 額	対増減 前年度率
歳入総額	9,764,626,431	11.0	8,798,274,617	△ 0.4	8,829,180,819	1.4	8,707,199,791	5.0	8,294,018,858	4.7
歳出総額	9,698,779,998	11.7	8,683,291,333	△ 0.7	8,746,476,055	1.5	8,617,484,215	4.6	8,237,587,769	4.7
形式収支	65,846,433	△ 42.7	114,983,284	39.0	82,704,764	△ 7.8	89,715,576	59.0	56,431,089	11.8
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支	65,846,433	△ 42.7	114,983,284	39.0	82,704,764	△ 7.8	89,715,576	59.0	56,431,089	11.8
単年度収支	△ 49,136,851		32,278,520		△ 7,010,812		33,284,487		5,946,350	

- ・ 月別の資金収支状況は第35表のとおりである。

第35表 後期高齢者医療特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
令和 4年4月	389,298,305	389,298,305	610,525,387	610,525,387	△ 221,227,082
5月	1,029,116,998	1,418,415,303	489,050,626	1,099,576,013	318,839,290
6月	550,235,314	1,968,650,617	502,185,494	1,601,761,507	366,889,110
7月	788,559,883	2,757,210,500	499,536,496	2,101,298,003	655,912,497
8月	600,213,135	3,357,423,635	535,513,005	2,636,811,008	720,612,627
9月	801,395,547	4,158,819,182	518,154,298	3,154,965,306	1,003,853,876
10月	691,440,994	4,850,260,176	960,144,226	4,115,109,532	735,150,644
11月	920,938,184	5,771,198,360	905,724,304	5,020,833,836	750,364,524
12月	617,199,412	6,388,397,772	920,575,276	5,941,409,112	446,988,660
令和 5年1月	900,591,428	7,288,989,200	1,039,685,540	6,981,094,652	307,894,548
2月	619,419,806	7,908,409,006	997,028,387	7,978,123,039	△ 69,714,033
3月	1,519,345,875	9,427,754,881	1,675,308,024	9,653,431,063	△ 225,676,182
4月	287,605,552	9,715,360,433	40,449,625	9,693,880,688	21,479,745
5月	49,265,998	9,764,626,431	4,899,310	9,698,779,998	65,846,433

(2) 歳 入

- ・ 調定額98億4,973万円、収入済額97億6,463万円で、調定額に対する収入率99.1%は前年度(99.2%)に比べ0.1ポイント低下している。
- ・ 収入未済率は0.8%で、前年度(0.7%)と比べ0.1ポイント上昇している。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ11.5%、11.1%、11.0%、32.2%増加している。
- ・ 不納欠損額は、前年度に比べ13.6%減少している。

第36表 後期高齢者医療特別会計歳入状況

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度
予 算 現 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額	9,780,796,000	11.5	8,773,184,000	△ 1.0	8,860,976,000	1.3	8,745,246,000	5.2	8,316,471,000	4.8
調 定 額	9,849,727,131	11.1	8,868,372,617	△ 0.5	8,909,740,219	1.4	8,788,585,691	5.1	8,364,966,280	4.8
収 入 済 額	9,764,626,431	11.0	8,798,274,617	△ 0.4	8,829,180,819	1.4	8,707,199,791	5.0	8,294,018,858	4.7
不納欠損額	17,400,100	△ 13.6	20,140,400	△ 14.8	23,629,200	136.2	10,005,200	△ 33.5	15,036,822	△ 0.5
収 入 未 済 額	76,334,700	32.2	57,727,400	△ 9.0	63,458,000	△ 20.7	80,069,300	23.6	64,805,200	15.6
予算現額に対する収入率	%		%		%		%		%	
	99.8		100.3		99.6		99.6		99.7	
調定額に対する	収 入 率									
		99.1		99.2		99.1		99.1		99.2
	予 算 率									
		99.3		98.9		99.5		99.5		99.4
	収 入 未 済 率									
		0.8		0.7		0.7		0.9		0.8

注1 令和4年度の収入済額は、保険料の還付未済額 8,634,100 円を含む。

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は97億6,463万円で、前年度(87億9,827万円)に比べ9億6,635万円、11.0%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料5億2,648万円、11.8%、繰入金3億7,383万円、9.4%、繰越金3,228万円、39.0%、諸収入3,093万円、14.9%。

第37表 後期高齢者医療特別会計款別歳入状況

科目(款)	令和4年度							
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
					増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%	円	%
後期高齢者 医療保険料	4,982,055,000	5,072,699,500	4,987,598,800	51.1	526,479,200	11.8	5,543,800	100.1
使用料 及び手数料	6,000	19,200	19,200	0.0	17,100	814.3	13,200	320.0
広域連合 支出金	55,530,000	53,249,953	53,249,953	0.5	2,816,092	5.6	△ 2,280,047	95.9
繰入金	4,389,885,000	4,369,885,000	4,369,885,000	44.8	373,831,000	9.4	△ 20,000,000	99.5
繰越金	114,983,000	114,983,284	114,983,284	1.2	32,278,520	39.0	284	100.0
諸収入	238,337,000	238,890,194	238,890,194	2.4	30,929,902	14.9	553,194	100.2
合計	9,780,796,000	9,849,727,131	9,764,626,431	100.0	966,351,814	11.0	△ 16,169,569	99.8

令和3年度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
4,395,763,000	4,531,217,600	4,461,119,600	50.7	39,453,000	0.9	65,356,600	101.5
3,000	2,100	2,100	0.0	△ 3,300	△ 61.1	△ 900	70.0
62,244,000	50,433,861	50,433,861	0.6	9,320,771	22.7	△ 11,810,139	81.0
4,012,344,000	3,996,054,000	3,996,054,000	45.4	△ 65,504,000	△ 1.6	△ 16,290,000	99.6
82,704,000	82,704,764	82,704,764	0.9	△ 7,010,812	△ 7.8	764	100.0
220,126,000	207,960,292	207,960,292	2.4	△ 7,161,861	△ 3.3	△ 12,165,708	94.5
8,773,184,000	8,868,372,617	8,798,274,617	100.0	△ 30,906,202	△ 0.4	25,090,617	100.3

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は96億9,878万円で、前年度（86億8,329万円）に比べ10億1,549万円、11.7%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

分担金及び負担金9億8,575万円、12.2%、保健事業費1,634万円、7.3%、総務費1,587万円、8.8%。

減少額は次のとおりである。

保険給付費△365万円、△2.1%。

- ・ 予算現額に対する執行率は99.2%で、前年度(99.0%)に比べ0.2ポイント上昇している。

第38表 後期高齢者医療特別会計款別歳出状況

科 目 (款)	令 和 4 年 度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度 繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	226,051,000	196,704,778	2.0	15,872,441	8.8	87.0	0	29,346,222
分担金及び負担金	9,087,784,000	9,087,329,845	93.7	985,747,462	12.2	100.0	0	454,155
保 健 事 業 費	242,581,000	239,484,775	2.5	16,343,962	7.3	98.7	0	3,096,225
保 険 給 付 費	196,350,000	168,700,000	1.7	△ 3,650,000	△ 2.1	85.9	0	27,650,000
諸 支 出 金	8,030,000	6,560,600	0.1	1,174,800	21.8	81.7	0	1,469,400
予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	-	0.0	0	20,000,000
合 計	9,780,796,000	9,698,779,998	100.0	1,015,488,665	11.7	99.2	0	82,016,002

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	令 和 3 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
29,346,222	180,832,337	2.1	△ 4,232,136	△ 2.3	88.9
454,155	8,101,582,383	93.3	△ 76,200,602	△ 0.9	100.0
3,096,225	223,140,813	2.6	11,118,116	5.2	83.3
27,650,000	172,350,000	2.0	7,930,000	4.8	100.0
1,469,400	5,385,800	0.1	△ 1,800,100	△ 25.1	69.2
20,000,000	0	0.0	0	-	0.0
82,016,002	8,683,291,333	100.0	△ 63,184,722	△ 0.7	99.0

5 介護保険特別会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額271億5,814万円、歳出総額259億4,121万円で、形式収支(歳入歳出差引額)は12億1,693万円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源(0円)を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度(265億8,599万円)に比べ5億7,214万円、2.2%、歳出総額は前年度(255億9,572万円)に比べ3億4,549万円、1.3%増加している。
- ・ 当年度実質収支12億1,693万円から前年度実質収支(9億9,028万円)を差し引いた単年度収支は2億2,665万円の黒字となっている。

第39表 介護保険特別会計決算の概況

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率
歳 入 総 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
歳 入 総 額	27,158,135,538	2.2	26,585,994,246	3.4	25,703,466,600	2.1	25,162,737,536	0.9	24,936,847,812	0.3
歳 出 総 額	25,941,207,919	1.3	25,595,715,016	1.3	25,262,877,886	0.5	25,128,151,475	1.9	24,670,051,602	0.8
形 式 収 支	1,216,927,619	22.9	990,279,230	124.8	440,588,714	1,173.9	34,586,061	△ 87.0	266,796,210	△ 32.6
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支	1,216,927,619	22.9	990,279,230	124.8	440,588,714	1,173.9	34,586,061	△ 87.0	266,796,210	△ 32.6
単年度収支	226,648,389		549,690,516		406,002,653		△ 232,210,149		△ 129,274,510	

- ・ 月別の資金収支状況は第40表のとおりである。

第40表 介護保険特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
令和 4年4月	76,222,460	76,222,460	231,149,206	231,149,206	△ 154,926,746
5月	3,947,068,069	4,023,290,529	2,180,005,313	2,411,154,519	1,612,136,010
6月	1,719,778,665	5,743,069,194	2,095,751,827	4,506,906,346	1,236,162,848
7月	3,200,219,740	8,943,288,934	2,065,606,195	6,572,512,541	2,370,776,393
8月	1,715,486,360	10,658,775,294	2,066,206,345	8,638,718,886	2,020,056,408
9月	2,556,364,745	13,215,140,039	2,064,528,754	10,703,247,640	2,511,892,399
10月	1,875,997,756	15,091,137,795	2,046,671,598	12,749,919,238	2,341,218,557
11月	2,830,494,481	17,921,632,276	2,144,265,631	14,894,184,869	3,027,447,407
12月	1,719,261,064	19,640,893,340	2,106,080,942	17,000,265,811	2,640,627,529
令和 5年1月	2,579,253,369	22,220,146,709	2,072,344,952	19,072,610,763	3,147,535,946
2月	1,862,079,735	24,082,226,444	2,067,977,453	21,140,588,216	2,941,638,228
3月	2,708,692,175	26,790,918,619	2,530,204,936	23,670,793,152	3,120,125,467
4月	358,063,676	27,148,982,295	2,252,079,542	25,922,872,694	1,226,109,601
5月	9,153,243	27,158,135,538	18,335,225	25,941,207,919	1,216,927,619

(2) 歳 入

- ・ 調定額273億6,838万円、収入済額271億5,814万円で、調定額に対する収入率99.2%は前年度と同率である。
- ・ 収入未済率は0.6%で、前年度と同率である。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ3.5%、2.1%、2.2%、2.9%増加している。
- ・ 不納欠損額は、前年度に比べ2.7%減少している。

第41表 介護保険特別会計歳入状況

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	対増減率	金 額	対増減率	金 額	対増減率	金 額	対増減率	金 額	対増減率
予 算 現 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額	27,988,997,000	3.5	27,046,774,000	3.0	26,262,211,000	2.5	25,619,774,000	1.4	25,275,759,000	0.7
調 定 額	27,368,384,710	2.1	26,793,680,458	3.4	25,923,750,196	2.0	25,415,904,868	0.8	25,203,347,528	0.2
収 入 済 額	27,158,135,538	2.2	26,585,994,246	3.4	25,703,466,600	2.1	25,162,737,536	0.9	24,936,847,812	0.3
不 納 欠 損 額	50,281,998	△2.7	51,683,925	△12.3	58,936,315	△22.1	75,633,280	△0.6	76,055,125	0.7
収 入 未 済 額	172,710,624	2.9	167,796,852	△2.5	172,059,110	△8.6	188,152,042	△5.6	199,306,051	△4.8
予 算 現 額 対 する 収 入 率	%		%		%		%		%	
予 算 現 額 対 する 収 入 率	97.0		98.3		97.9		98.2		98.7	
調 定 額 対 する	収 入 率	99.2	99.2	99.2	99.2	99.0	98.9			
	予 算 積 算 率	102.3	100.9	101.3	100.8	100.3				
	収 入 未 済 率	0.6	0.6	0.7	0.7	0.8				

注1 令和4年度の収入済額は、保険料の還付未済額12,743,450円を含む。

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は271億5,814万円で、前年度（265億8,599万円）に比べ5億7,214万円、2.2%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

繰越金5億4,969万円、124.8%、国庫支出金1億2,031万円、2.1%。

主な減少額は次のとおりである。

支払基金交付金△1億2,112万円、△1.8%。

第42表 介護保険特別会計款別歳入状況

科目(款)	令和4年度							
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
					増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%	円	%
保険料	5,816,926,000	6,062,863,464	5,853,759,538	21.6	2,364,362	0.0	36,833,538	100.6
使用料及び手数料	1,000	4,500	4,500	0.0	600	15.4	3,500	450.0
国庫支出金	5,917,451,000	5,985,178,555	5,985,178,555	22.0	120,307,800	2.1	67,727,555	101.1
支払基金交付金	6,989,011,000	6,469,101,526	6,469,101,526	23.8	△121,124,353	△1.8	△519,909,474	92.6
都支出金	3,908,384,000	3,708,261,927	3,708,261,927	13.7	8,668,050	0.2	△200,122,073	94.9
財産収入	80,000	80,000	80,000	0.0	23,694	42.1	0	100.0
繰入金	4,349,757,000	4,136,530,000	4,136,530,000	15.2	16,529,000	0.4	△213,227,000	95.1
繰越金	990,279,000	990,279,230	990,279,230	3.6	549,690,516	124.8	230	100.0
諸収入	17,108,000	16,085,508	14,940,262	0.1	△4,318,377	△22.4	△2,167,738	87.3
合計	27,988,997,000	27,368,384,710	27,158,135,538	100.0	572,141,292	2.2	△830,861,462	97.0

令和3年度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
5,933,598,000	6,057,781,248	5,851,395,176	22.0	473,707,175	8.8	△ 82,202,824	98.6
1,000	3,900	3,900	0.0	900	30.0	2,900	390.0
5,785,859,000	5,864,870,755	5,864,870,755	22.1	184,499,350	3.2	79,011,755	101.4
6,901,415,000	6,590,225,879	6,590,225,879	24.8	81,854,017	1.3	△ 311,189,121	95.5
3,845,891,000	3,699,593,877	3,699,593,877	13.9	△ 157,234,558	△ 4.1	△ 146,297,123	96.2
56,000	56,306	56,306	0.0	△ 104,132	△ 64.9	306	100.5
4,120,053,000	4,120,001,000	4,120,001,000	15.5	△ 111,054,000	△ 2.6	△ 52,000	100.0
440,588,000	440,588,714	440,588,714	1.7	406,002,653	1,173.9	714	100.0
19,313,000	20,558,779	19,258,639	0.1	4,856,241	33.7	△ 54,361	99.7
27,046,774,000	26,793,680,458	26,585,994,246	100.0	882,527,646	3.4	△ 460,779,754	98.3

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は259億4,121万円で、前年度（255億9,572万円）に比べ3億4,549万円、1.3%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

基金積立金3億5,718万円、570.5%、諸支出金1億2,327万円、73.0%。

減少額は次のとおりである。

保険給付費△1億9,407万円、△0.8%。

- ・ 予算現額に対する執行率は92.7%で、前年度(94.6%)に比べ1.9ポイント低下している。

第43表 介護保険特別会計款別歳出状況

科 目 (款)	令 和 4 年 度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	705,695,000	614,348,131	24	11,360,919	1.9	87.1	0	91,346,869
保 険 給 付 費	24,776,476,000	22,981,474,959	88.6	△ 194,072,282	△ 0.8	92.8	0	1,795,001,041
地 域 支 援 事 業 費	1,777,538,000	1,633,426,001	6.3	47,747,754	3.0	91.9	0	144,111,999
基 金 積 立 金	419,787,000	419,786,288	1.6	357,182,379	570.5	100.0	0	712
諸 支 出 金	292,201,000	292,172,540	1.1	123,274,133	73.0	100.0	0	28,460
予 備 費	17,300,000	0	0.0	0	-	0.0	0	17,300,000
合 計	27,988,997,000	25,941,207,919	100.0	345,492,903	1.3	92.7	0	2,047,789,081

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	令 和 3 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
91,346,869	602,987,212	2.4	△ 12,032,732	△ 2.0	87.1
1,795,001,041	23,175,547,241	90.5	152,469,439	0.7	95.2
144,111,999	1,585,678,247	6.2	138,658,367	9.6	89.8
712	62,603,909	0.2	△ 5,174,689	△ 7.6	100.0
28,460	168,898,407	0.7	58,916,745	53.6	99.9
17,300,000	0	0.0	0	-	0.0
2,047,789,081	25,595,715,016	100.0	332,837,130	1.3	94.6

6 災害復旧特別会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額、歳出総額および形式収支(歳入歳出差引額)はいずれも0円で、翌年度へ繰り越すべき財源(0円)を差し引いた実質収支および単年度収支も同額の0円となっている。

第44表 災害復旧特別会計決算の概況

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度	金 額	対増減率 前年度
歳 入 総 額	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% 皆減	円 10,742,000	% 皆増	円 0	% -
歳 出 総 額	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% 皆減	円 10,742,000	% 皆増	円 0	% -
形 式 収 支	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -
翌年度へ繰り越すべき財源	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -
実 質 収 支	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -
単 年 度 収 支	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -	円 0	% -

- ・ 月別の資金収支状況は第45表のとおりである。

第45表 災害復旧特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
令和 4年4月	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
5月	0	0	0	0	0
6月	0	0	0	0	0
7月	0	0	0	0	0
8月	0	0	0	0	0
9月	0	0	0	0	0
10月	0	0	0	0	0
11月	0	0	0	0	0
12月	0	0	0	0	0
令和 5年1月	0	0	0	0	0
2月	0	0	0	0	0
3月	0	0	0	0	0
4月	0	0	0	0	0
5月	0	0	0	0	0

(2) 歳 入

- ・ 調定額、収入済額はいずれも0円である。

第46表 災害復旧特別会計歳入状況

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	対増減率	金 額	対増減率	金 額	対増減率	金 額	対増減率	金 額	対増減率
予 算 現 額	円 1,500,000,000	% 0.0	円 1,500,000,000	% 0.0	円 1,500,000,000	% 0.0	円 1,500,000,000	% 0.0	円 1,500,000,000	% 0.0
調 定 額	0	-	0	-	0	皆減	10,742,000	皆増	0	-
収 入 済 額	0	-	0	-	0	皆減	10,742,000	皆増	0	-
不 納 欠 損 額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
収 入 未 済 額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 0.0		% 0.0		% 0.0		% 0.7		% 0.0	
調 定 額 に 対 する	収入率	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	予 算 積 算 率	-	-	-	-	-	13,963.9	-	-	-
	収 入 未 済 率	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は0円である。

第47表 災害復旧特別会計款別歳入状況

科目(款)	令和4年度							
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
					増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%	円	%
繰入金	1,500,000,000	0	0	-	0	-	△ 1,500,000,000	0.0
合計	1,500,000,000	0	0	-	0	-	△ 1,500,000,000	0.0

令和3年度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
1,500,000,000	0	0	-	0	-	△ 1,500,000,000	0.0
1,500,000,000	0	0	-	0	-	△ 1,500,000,000	0.0

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は0円である。

第48表 災害復旧特別会計款別歳出状況

科 目 (款)	令 和 4 年 度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度 繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
災 害 復 旧 費	1,500,000,000	0	-	0	-	0.0	0	1,500,000,000
合 計	1,500,000,000	0	-	0	-	0.0	0	1,500,000,000

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	令 和 3 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
1,500,000,000	0	-	0	-	0.0
1,500,000,000	0	-	0	-	0.0

7 財 産

区有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地・建物

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減			令和4年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
土 地	1,266,492.56	31,804.14	26,173.23	5,630.91	1,272,123.47
行政財産	1,174,540.51	31,514.64	13,511.50	18,003.14	1,192,543.65
普通財産	91,952.05	289.50	12,661.73	△ 12,372.23	79,579.82
建 物	834,677.00	19,562.25	12,120.95	7,441.30	842,118.30
行政財産	802,168.22	19,562.25	12,120.95	7,441.30	809,609.52
普通財産	32,508.78	0.00	0.00	0.00	32,508.78

増減の主なもの（(行)は行政財産、(普)は普通財産を示す。）

【土地】

《増》

・旧東品川清掃作業所敷地(行、引受)	5,199.16㎡
・まちづくり事業用地(行、引受)	4,796.44㎡
・旧第一日野小敷地(荏原保健センター持分)(行、引受)	3,796.40㎡
・旧第一日野小敷地(保育課持分)(行、引受)	2,312.29㎡
・宮前小学校敷地(行、買入)	1,870.84㎡
・宮前小学校敷地(行、合筆)	1,870.84㎡
・まちづくり事業用地(行、合筆)	1,636.27㎡
・旧財務省小山台住宅6号棟跡地(行、買入)	1,562.96㎡
・旧第一日野小敷地(健康課持分)(行、引受)	1,470.02㎡
・旧農林水産省峰友寮跡地(行、買入)	1,414.03㎡
・旧都営小山台民生住宅跡地(行、合筆)	1,414.03㎡
・まちづくり事業用地(行、合筆)	1,094.00㎡

《減》

・旧第一日野小敷地(普、引継)	7,633.39㎡
・旧東品川清掃作業所敷地(行、引継)	5,199.16㎡
・旧まちづくり事業用地(普、引継)	4,796.44㎡
・宮前小学校敷地(行、合筆)	1,870.84㎡
・まちづくり事業用地(行、合筆)	1,636.27㎡
・旧農林水産省峰友寮跡地(行、合筆)	1,414.03㎡
・まちづくり事業用地(行、合筆)	1,094.00㎡

【建物】

《増》

・鮫浜小学校校舎(行、新築)	6,534.74㎡
・旧東品川清掃作業所(行、引受)	5,560.96㎡
・品川区立児童相談所(仮称)(行、新築)	4,117.03㎡
・三ツ木保育園(行、新築)	699.47㎡
・東大井保育園(行、新築)	672.77㎡

《減》

・旧東品川清掃作業所(行、引継)	5,560.96㎡
・鮫浜小学校校舎(行、解体)	2,850.95㎡
・東大井保育園(行、解体)	635.22㎡
・東大井児童センター(行、解体)	610.31㎡
・鮫浜小学校屋内運動場(行、解体)	561.00㎡
・三ツ木保育園(行、解体)	558.56㎡
・リサイクルショップ(行、引継)	551.63㎡

イ 動 産

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減			令和4年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
浮 棧 橋	4	1	0	1	5

ウ 物 権

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減			令和4年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
地 上 権	6,546.12	0.00	0.00	0.00	6,546.12
地 役 権	107.53	0.00	0.00	0.00	107.53

工 無体財産権

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減			令和4年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
	件	件	件	件	件
特 許 権	1	0	0	0	1
著 作 権	5	0	0	0	5
商 標 権	20	1	0	1	21

オ 有価証券

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減			令和4年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
	円	円	円	円	円
株式会社 品川都市整備公社株券	445,550,000	0	0	0	445,550,000
大崎再開発ビル株式会社株券	4,000,000	0	0	0	4,000,000
株式会社 南東京ケーブルテレビ株券	175,000,000	0	0	0	175,000,000
東京臨海高速鉄道株式会社株券	2,200,000,000	0	0	0	2,200,000,000
東京熱供給株式会社株券	15,000,000	0	0	0	15,000,000
株式会社エフエムしながわ株券	12,000,000	0	0	0	12,000,000
合 計	2,851,550,000	0	0	0	2,851,550,000

カ 出資による権利

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減			令和4年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
	円	円	円	円	円
公益財団法人 品川文化振興事業団出資金	470,000,000	0	0	0	470,000,000
公益財団法人 品川区国際友好協会出資金	539,220,000	0	0	0	539,220,000
品川区土地開発公社出資金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
公益財団法人 東京しごと財団出資金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター出資金	22,000,000	0	0	0	22,000,000
一般財団法人 道路管理センター出資金	2,442,000	0	0	0	2,442,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出資金	15,217,392	0	0	0	15,217,392
公益財団法人 品川区スポーツ協会出資金	300,000,000	0	0	0	300,000,000
地方公共団体金融機構 出 資 金	14,000,000	0	0	0	14,000,000
一般財団法人 品川ビジネスクラブ出資金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
合 計	1,387,879,392	0	0	0	1,387,879,392

(2) 物 品

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減			令和4年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
1台100万円以上	台 数	台 1,491	台 131	台 53	台 78	台 1,569
	金 額	円 3,514,396,314	円 271,492,470	円 101,320,555	円 170,171,915	円 3,684,568,229

(3) 債 権

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減			令和4年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
		円	円	円	円	円
奨 学 金 貸 付 金		57,201,200	7,040,000	23,394,700	△ 16,354,700	40,846,500
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金		15,012,652	0	2,406,141	△ 2,406,141	12,606,511
品 川 介 護 福 祉 専 門 学 校 修 学 資 金 貸 付 金		119,945,400	21,700,000	32,529,100	△ 10,829,100	109,116,300
南 大 井 老 人 保 健 施 設 建 設 費 貸 付 金		425,364,000	0	27,068,000	△ 27,068,000	398,296,000
土 地 開 発 公 社 貸 付 金		1,089,026	0	1,089,026	△ 1,089,026	0
東 京 臨 海 高 速 鉄 道 臨 海 副 都 心 線 建 設 資 金 貸 付 金		815,000,000	0	180,000,000	△ 180,000,000	635,000,000
春 光 福 祉 会 貸 付 金		26,192,000	0	1,207,000	△ 1,207,000	24,985,000
西 五 反 田 高 齢 者 施 設 等 建 設 費 貸 付 金		611,741,000	0	31,552,000	△ 31,552,000	580,189,000
株 式 会 社 品 川 都 市 整 備 公 社 貸 付 金 (福 祉 の イ ン フ ラ 整 備)		7,667,000	0	739,000	△ 739,000	6,928,000
高 額 療 養 費 等 貸 付 金		224,327	145,272	145,272	0	224,327
社 会 福 祉 法 人 こ う ほう え ん 貸 付 金		75,152,000	0	10,736,000	△ 10,736,000	64,416,000
八 潮 南 特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 等 高 齢 者 福 祉 施 設 設 備 資 金 貸 付 金		88,420,000	0	10,010,000	△ 10,010,000	78,410,000
荏 原 歯 科 医 師 会 貸 付 金		900,000	0	900,000	△ 900,000	0
合 計		2,243,908,605	28,885,272	321,776,239	△ 292,890,967	1,951,017,638

(4) 基金

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減			令和4年度末 現在高
		増	減	差引増減	
用 品 基 金	円 15,000,000	円 0	円 0	円 0	円 15,000,000
公 共 料 金 支 払 基 金	270,000,000	0	0	0	270,000,000
奨 学 金 貸 付 基 金	41,353,300	0	0	0	41,353,300
社 会 福 祉 基 金	320,000,000	0	0	0	320,000,000
平 和 基 金	200,000,000	0	0	0	200,000,000
地 球 環 境 基 金	3,000,000,000	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000	2,000,000,000
地 域 振 興 基 金	640,677,621	2,298,564	1,026,000	1,272,564	641,950,185
公 共 施 設 整 備 基 金	28,546,422,000	5,740,584,000	△ 2,500,000,000	8,240,584,000	36,787,006,000
財 政 調 整 基 金	10,482,727,000	5,650,180,000	0	5,650,180,000	16,132,907,000
減 債 基 金	8,630,155,000	13,183,000	0	13,183,000	8,643,338,000
義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	23,041,688,000	18,528,000	0	18,528,000	23,060,216,000
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	1,386,272,188	419,786,288	0	419,786,288	1,806,058,476
文 化 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	810,281,000	0	0	0	810,281,000
災 害 復 旧 基 金	1,500,000,000	0	0	0	1,500,000,000
庁 舎 整 備 基 金	0	3,000,000,000	0	3,000,000,000	3,000,000,000
合 計	78,884,576,109	14,844,559,852	△ 1,498,974,000	16,343,533,852	95,228,109,961

第5 付帯意見

1 総括意見

令和4年度に実施された施策の概況について意見を述べる。

令和4年度において、その決算状況（執行率）は一般会計ベースで93.1%（令和3年度91.6%）となった。計画と比較すると実績が伸びなかった事業もあるが、概ね高い執行実績をあげていると言える。

はじめに、令和4年度の区政運営の基本方針について述べる。

まず、最優先かつ最重要課題である新型コロナウイルス感染拡大防止については、ICTツール等の活用や自宅療養体制の整備により保健所の機能を強化するとともに、オミクロン株対応ワクチンの接種体制を迅速に整えるなど、全庁一丸となって取り組んだ。

次に、地域経済の回復へ向けては、新規市場展開・業態転換支援助成、融資あっせん緊急資金「借換専用資金」の新設等により、感染拡大の影響で打撃を受けた区内中小企業への支援を積極的に行った。

次に東京2020大会のレガシーの発展についてである。プロスポーツ選手による小学生向けスポーツ教室の実施とともに、しながわ中央公園へのボルダリングウォールの設置などハード面での整備を進め、これまでの機運醸成の取り組みをさらに進化させた。

一方、脱炭素社会の実現に向け、区民の環境意識の向上と自主的な環境保全活動を促すことを目的とした環境学習交流施設「エコルとごし」を開設した。

さらに、令和4年度に掲げた重要施策について述べる。

まず、重要施策のその1「長期基本計画」における「4つの視点と3つの政策分野」からの検討であり、その視点の第1は、「超長寿社会に対応する視点」についてである。

はじめに、施設整備についてである。八潮南特別養護老人ホームの増改築については基本設計を完了し、小山台住宅跡地の特別養護老人ホーム整備については国有地の取得を進めるとともに基本設計に着手した。

次に、認知症対策については、都内で初めて認知症を抱えた本人と家族を一体的に支援する「認知症ミーティングセンター」への運営支援を開始した。

そして、健康づくりである。がん対策としては、令和2年度に策定した「品川区がん対策推進計画」に基づき総合的ながん対策を推進するとともに、キャッチアップ接種も含め、子宮頸がん予防接種の積極的な勧奨を再開した。また、受動喫煙防止対策として、大崎駅東口にコンテナ型喫煙所を開設した。

第2の視点は、「多文化・多様な生き方を尊重する視点」である。

まず、人権尊重の啓発に関しては、性の多様性への理解に向けた啓発講演会を実施するとともに、区内小学校の教員や区内義務教育学校の生徒を対象に出前講座を実施した。

障害のある方が地域で豊かな生活を送ることができるよう、生涯学習講座「しながわ学びの杜」に知的障害がある方を対象とした講座を新設した。

また、手話を必要とする方が安心して生活できる地域社会の実現を目指し、子ども・企業向けの手話講座を開催するなど理解促進に取り組んだ。

第3の視点は、「強靱で魅力あるまちを未来につなぐ視点」である。

まず、まちづくりである。区で実施している老朽家屋の除却や建替に対する助成制度の一層の

周知を図るため、建物倒壊危険度や火災危険度の高い地域において、専門家による戸別訪問を実施した。策定から約10年が経過した品川区まちづくりマスタープランについては、これまでのまちづくりの進展状況の検証を行いつつ、最新の社会情勢に対応する新たなまちづくりの方針として改定を行った。

次に、防災についてである。45年ぶりとなる東京都との合同総合防災訓練を実施し、区民の防災意識の向上および災害時の区・都・防災関係機関の連携強化を図った。また、地域の防災力向上を目的として実施している「しながわ防災学校」に福祉関係者向け講座を新設した。

第4の視点は、「先端技術を活用して課題解決と発展を図る視点」である。

区民の利便性の向上と業務効率化を目的とし、品川区電子申請サービスを利用した行政手続きのオンライン化を進めた。また、地域社会のデジタル化を促進するため、区内中小企業者のIT化推進に対して助成等を行った。一方、情報弱者への支援として「はじめてのスマホ体験教室」を実施するなど高齢者のデジタルデバイドの解消を図った。

次に、3つの政策分野「地域」「人」「安全」についてである。

第1は「地域」の分野についてである。

まず、地域社会の支え合いの中心である町会および自治会の活動を活性化させるため、コンサルタントの派遣、ICT機器の活用に係る補助制度など支援メニューを拡充した。

次に、地域のにぎわい回復を目指し、区の観光資源である目黒川や運河沿いの水辺エリアでの「しながわ水辺の観光フェスタ2022」や荏原地域での都市型カルチャーフェスティバル「あつまれ!えばら」など、地域の魅力を発信するイベントを実施した。区内有数の集客施設であるしながわ水族館については、令和4年5月に公表した基本構想に基づき、令和9年度のリニューアルオープンに向けた調査を行った。さらに、しながわ区民公園の北側ゾーンについては、防災機能の強化やスポーツ施設の更新に向け工事を進めた。

そして、区の歴史と文化の発信拠点である品川歴史館は、令和6年度のリニューアルに向け改修工事に着手した。地域の情報拠点である品川図書館においては所蔵する貴重な資料をデジタル化し、インターネット上に公開するサービスを開始した。

第2は「人」の分野である。

まず、子どもへの支援である。児童相談所は令和6年10月の開設予定に向け工事を完了した。ヤングケアラーについては、支援体制の強化を目的とした実態調査と関係機関職員の研修を行った。区立保育園については東大井保育園、三ツ木保育園、一本橋保育園の、また、区立学校等については鮫浜小学校、浜川小学校および幼稚園、浜川中学校、第四日野小学校の改築を進めた。

次に、障害者施策である。戸越地区児童発達支援センターの整備について基本計画を策定した。また、障害者グループホームの整備に向け小山七丁目の土地を購入した。

第3は「安全」の分野である。

まず、まちづくりである。広町地区については土地区画整理事業がスタートし、民間事業者と連携して、にぎわいのあるまちづくりに向けて検討を進めた。また、立会川・勝島地区のまちづくりに関しては(仮称)勝島人道橋の詳細設計を完了し、都市再生整備計画の手続きを進めた。

次に、交通安全対策である。自転車活用推進計画の策定に向けアンケートを実施し、検討を進めた。コミュニティバスについては西大井駅から大森駅区間の試行運行を前年度に引き続き実施した。

次に、重要施策のその2「変化に対応する区政運営」からの検討である。

ICTなど先端技術の活用をさらに推進するため、専門的な知見を有する外部人材を採用した。そして、新庁舎整備に関しては基本構想を踏まえ、現在の庁舎に隣接した広町地区への移転に向け基本計画を作成した。

令和4年度の決算審査を通じ、次のとおり意見を述べる。

その1は、機動的な予算編成と健全財政の堅持についてである。

令和4年度は重点施策の確実な執行に加え、エネルギー価格など物価高騰による影響を受けている区民・事業所への支援のため、機動的に補正予算を組み区民生活と地域経済を下支えした。一方、実質収支は普通会計ベースで昭和53年度から45年連続の黒字を記録し、健全財政を堅持する結果となっている。今後も確固たる財政基盤の維持に留意しつつ、高度に複雑化する行政ニーズに的確に対応する積極果敢な施策展開を期待したい。

その2は、区民生活を支える安全安心な住まいについてである。

令和4年5月、東京都は東日本大震災を踏まえ策定した「首都直下地震等による東京の被害想定」を10年ぶりに見直したが、その新たな報告書によると品川区での被害想定は減少しているものの、マグニチュード7クラスの首都直下地震が発生する確率は今後30年以内で70%とされている。区では、この間住宅の耐震化や不燃化などの安全安心なまちを実現する取組みを着実に推進してきたが、令和4年度においては木造住宅を対象とした戸別訪問を約550件実施するとともに、不燃化特区内でも約2,600戸を訪問し、区で行っている助成事業等、多岐にわたる支援メニューの周知啓発を図った。

また、区では空き家の発生予防や空き家の適正管理にも取り組んでいるが、中には相続人が数十人に及ぶ空き家が存在するという。区民の生命と財産を災害から守る対策は一朝一夕でなし遂げられるものではない。一人でも多くの区民が納得して制度を利用できるよう、地道な取組みを粘り強く継続されたい。

なお、住宅に困窮する方に低廉な家賃で住まいを提供する区営住宅については、その大半が築年数40年を超えている。住宅は生活の根幹をなすものであり、時機を捉えた維持修繕等により適切に管理されたい。

その3は、区民の声を聴く区政についてである。

区では、生後1歳までの乳児を育児中の母親に対し、家事・育児サービスを提供するヘルパーである産後ドゥーラの利用経費を助成する事業を実施している。令和5年度からは、利用者のアンケート調査結果に基づき父親を対象に加えるとともに、区と提携している産後ドゥーラとマッチングしやすいシステムの導入について検討するということである。日本全体に目を向けると、コロナ禍等の影響もあり令和4年の出生者数が政府の想定より11年早く年間80万人を割るなど急速な少子化が進んでいる状況であり、少子化対策は喫緊の課題となっている。利用者の声をいち早く施策に反映させる姿勢を評価したい。

その4は、区役所を支える職員の育成についてである。

職員研修の受講実績に関しては、若干改善しているとはいえ新型コロナウイルス感染症の影響もあり依然として低迷している。今後一層多様化する区民ニーズに応えていくため職員の能力開発は必要不可欠であり、研修への参加意欲の醸成も含め人材育成について積極的に取り組まれたい。

特に、区の行政サービスのデジタル化をより一層推し進めるため、研修の実施により職員のデ

デジタルスキルを引き上げるとともに、情報システムや基盤の整備に係るコストの最適化を図りたい。

なお、令和6年度に開設を予定している児童相談所の人員体制に関しては、所長として課長級職員を任期付きで採用するとともにスーパーバイザーの確保も進めているという。児童相談所に寄せられる相談件数が年々伸び続ける中、その運営には豊富な経験と知識に裏付けられた人材の力が絶対的に必要であり、計画的な採用および若手職員の育成について配慮されたい。

その5は、新庁舎計画についてである。

令和9年度に移転を予定している新庁舎の整備に関しては、先進事例である長崎県庁等への視察や基本計画の策定を完了し、現在は基本設計の段階に入っている。区役所を訪れる様々な人にとって最適なアクセシビリティ、そして職員が働きやすいオフィス環境の実現に向け着実に事業を執行されたい。

次に、一般会計のうち特別区民税収について意見を述べる。

特別区民税の収入済額は529億4,769万円で前年度（504億6,136万円）に比べ24億8,632万円、4.93%上昇している。現年課税分の収入率は99.53%で前年度（99.56%）に比べ0.03ポイント低下し、滞納繰越分は58.71%で前年度（59.29%）に比べ0.58ポイント低下している。現年課税分の収入済額の増加により、結果としては全体の収入率は99.19%となり前年度（99.12%）に比べ0.07ポイント上昇している。なお、令和2年度からの全体の収入率は、2年度98.86%、3年度99.12%、4年度99.19%と、主に納付手段の拡充効果により依然高い数値を維持している（表1参照）。

表1 特別区民税の歳入状況

区 分		調定額 A (円)	構成比 (%)	収入済額 B (円)	収入率 B / A (%)	収入未済額 C (円)	収入未済率 C / A (%)
令和4年度	現年課税分	52,939,888,284	99.18	52,689,808,836	99.53	263,669,401	0.50
	滞納繰越分	439,268,531	0.82	257,878,179	58.71	151,531,045	34.50
	合 計	53,379,156,815	100.00	52,947,687,015	99.19	415,200,446	0.78
令和3年度	現年課税分	50,354,575,792	98.91	50,132,852,236	99.56	232,193,434	0.46
	滞納繰越分	554,106,900	1.09	328,510,866	59.29	211,179,657	38.11
	合 計	50,908,682,692	100.00	50,461,363,102	99.12	443,373,091	0.87

次に、特別会計について意見を述べる。

国民健康保険事業会計は、歳入総額は対前年度3億2,338万円減少し、歳出総額も対前年度2億9,757万円減少し、単年度収支において2,582万円の赤字（前年度4億4,246万円の赤字）となっている。歳入については、主な歳入項目のうち、繰入金、国民健康保険料は対前年度それぞれ28.3%、0.5%増加したものの、都支出金、繰越金が対前年度それぞれ2.7%、48.0%減少したため、全体として対前年度0.9%の減少となっている。

一方、歳出については、主な歳出項目のうち、国民健康保険事業費納付金、諸支出金が対前年度それぞれ2.8%、34.2%と増加したものの、保険給付費、総務費が対前年度それぞれ3.1%、4.6%減少したため、全体として対前年度0.8%の減少となっている。

令和4年度の保険料の対調定収納率は87.09%で前年度（87.06%）に比べ0.03ポイント上昇している。このうち現年度分は92.19%で前年度（93.02%）に比べ0.83ポイント低下したものの、依然として高い収納率を達成することができた。これらは、特別区民税と同様に主に納付手段の拡充

によるところが大きい。引き続き高い収納率を維持できるよう努められたい。

後期高齢者医療特別会計は、歳入総額は対前年度9億6,635万円増加、歳出総額は対前年度10億1,549万円増加し、単年度収支においては4,914万円の赤字（前年度3,228万円の黒字）となっている。歳入については、後期高齢者医療保険料、繰入金が対前年度それぞれ11.8%、9.4%増加し、全体として対前年度11.0%の増加となっている。

一方、歳出については、保険給付費が対前年度2.1%減少しているが、支出総額の93.7%を占める分担金及び負担金が対前年度12.2%増加し、全体として11.7%の増加となっている。

令和4年度の保険料の対調定収入率（還付未済額を除く。）は98.15%で前年度（98.28%）に比べ0.13ポイント低下している。今後も、口座振替の促進等によりさらなる収納率の向上に努められたい。

介護保険特別会計は、歳入総額は対前年度5億7,214万円増加、歳出総額は対前年度3億4,549万円増加し、単年度収支においては2億2,665万円の黒字（前年度5億4,969万円の黒字）となっている。歳入については、主な歳入項目のうち支払基金交付金が対前年度1.8%減少しているが、繰越金、国庫支出金が対前年度それぞれ124.8%、2.1%増加し、全体として対前年度2.2%の増加となっている。

一方、歳出については、保険給付費が対前年度0.8%減少しているが、基金積立金、諸支出金が対前年度それぞれ570.5%、73.0%増加し、全体として1.3%の増加となっている。

令和4年度の保険料の対調定収入率（還付未済額を除く。）は96.34%で前年度（96.40%）に比べ0.06ポイント低下している。今後も、口座振替の促進等によりさらなる収納率の向上に努められたい。

以上、令和4年度決算における事業の執行状況についての総括意見を述べた。令和4年度は、特別区税が前年度の539億円を28億円（5.1%）上回る等歳入は堅調に推移した。コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しが続く一方、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、区政を取り巻く環境には厳しさが増しており、今後も特別区民税や都区財政調整交付金の動向を見据えた慎重な行財政運営が求められる。

ここで、新型コロナウイルス感染症への対応について意見を述べる。

3年余り未曾有の試練を人類に与え続けた新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月より5類感染症へと移行し、新型コロナ対策も新たな局面を迎えている。感染拡大防止のために最前線に対応に当たってきた保健所職員を始めとして、コロナ禍におけるさまざまな困難を克服するべく尽力してきた区職員一人ひとりに心より敬意を表する。品川区は国際的な表玄関に位置していることもあり、海外からの人の往来がこれからますます活発化していくことが予想される。この3年間で培った感染症対策の知見を、健康危機管理体制の再構築のために役立ててほしい。

令和4年度は、新たな長期基本計画のもと策定された総合実施計画の初年度であった。区では新体制による行政運営がスタートし、これまでの施策を引き継ぎつつ、さらに発展させていく姿勢が明らかにされたところである。まさに、区民とともに創り上げる「新時代のしながわ」の幕開けである。区民の幸福への飽くなき追求は、必ずや品川区の発展につながるであろう。ポストコロナにおいて「誰もが生きがいを感じ、自分らしく暮らしていける品川」の実現に向け、効果的かつ弾力的な区政運営により区民が真に必要な施策が着実に推進されることを期待する。

2 個別意見

(1) 主要決算数値および指標について

令和4年度普通会計(決算統計)の決算状況について、主な決算数値および指標は次のとおりである。

歳入総額1,955億1,842万円、歳出総額1,889億4,043万円で、形式収支は65億7,798万円の黒字(対前年度6.1%の減)となっており、翌年度へ繰り越すべき財源3億1,720万円を差し引いた実質収支は62億6,078万円の黒字(対前年度9.8%の減)となっている。また、単年度収支(当年度実質収支－前年度実質収支)は6億8,303万円の赤字、それに財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支は16億4,990万円の黒字となっている。

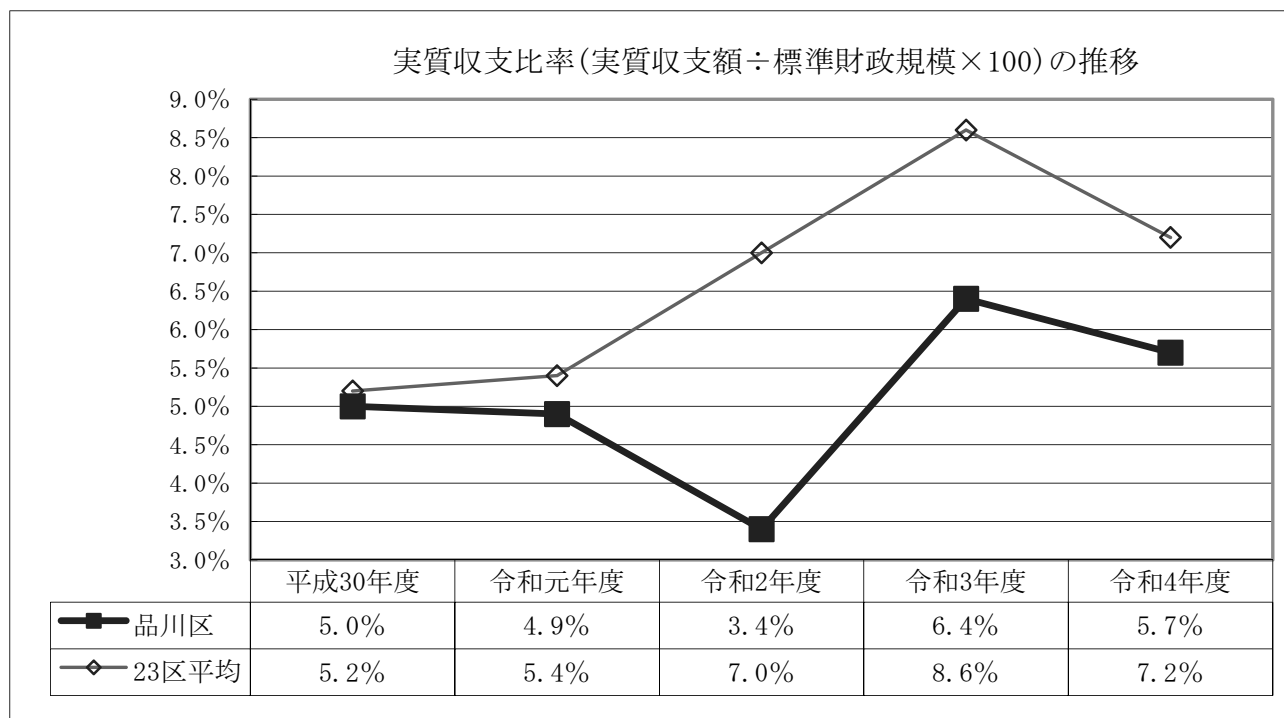
表2 普通会計決算状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
歳入総額 A	195,518,418	193,464,347	2,054,071	1.1
歳出総額 B	188,940,434	186,459,178	2,481,256	1.3
形式収支(A－B) C	6,577,984	7,005,169	△ 427,185	△ 6.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	317,203	61,363	255,840	416.9
実質収支(C－D) E	6,260,781	6,943,806	△ 683,025	△ 9.8
単年度収支 F	△ 683,025	3,438,321	△ 4,121,346	
財政調整基金積立金 G	2,332,923	5,650,180	△ 3,317,257	△ 58.7
繰上償還金 H	0	0	0	－
財政調整基金取崩額 I	0	0	0	－
実質単年度収支(F+G+H－I) J	1,649,898	9,088,501	△ 7,438,603	
基準財政需要額	100,353,623	98,926,880	1,426,743	1.4
基準財政収入額	56,685,231	54,817,503	1,867,728	3.4
標準財政規模	109,737,994	107,861,499	1,876,495	1.7

財政運営の状況を判断する指標とされる実質収支比率は5.7%で、前年度(6.4%)に比べ0.7ポイント低下している。これは、標準財政規模が増加(約19億円)したことに加え、一般財源のうち都区財政調整交付金の減(約9億円)等により実質収支額が減少したことによるものである(93頁、表2参照)。

一般的に3～5%が望ましい水準とされているが、23区の平均値(7.2%、速報値)と比べると1.5ポイント下回っており、当該年度の財政規模や経済状況等に影響されるところが大きい。

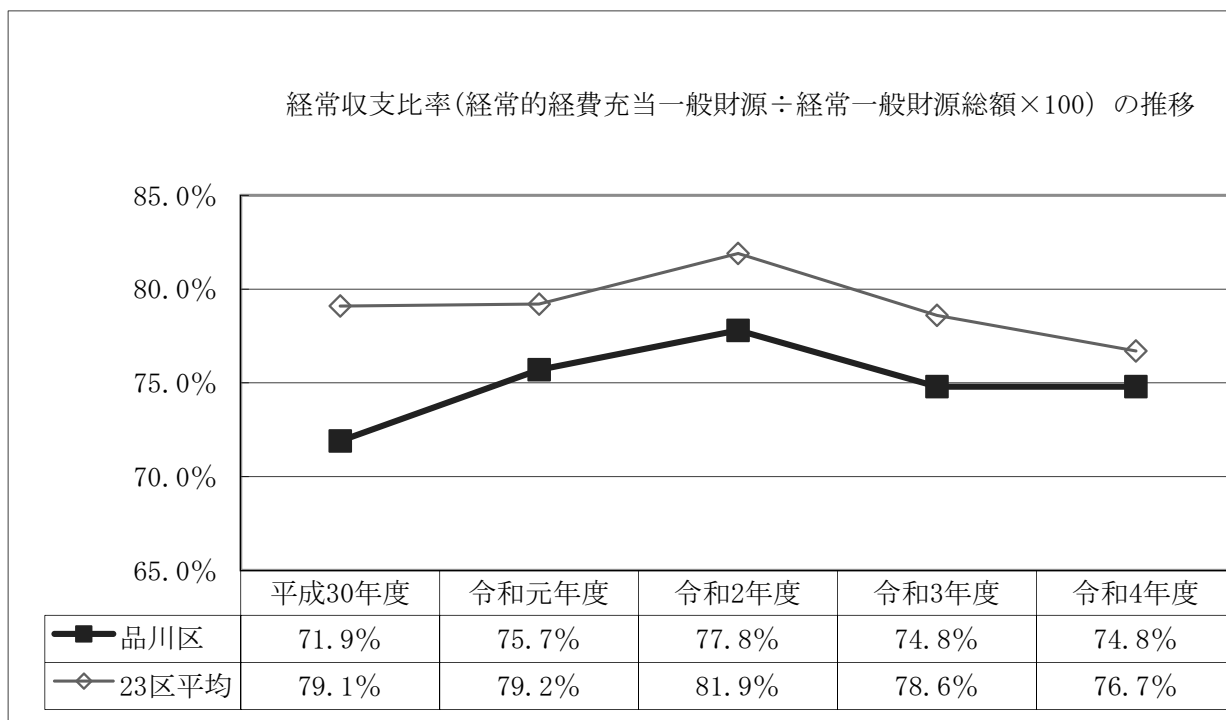
図1 実質収支比率



財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率は74.8%で、前年度と同率である。これは、経常的経費充当一般財源は、物件費の増（約15億円）、繰出金の増（約6億円）等により約23億円増加し、経常一般財源総額は、特別区税の増（約28億円）、地方消費税交付金の増（約10億円）等により約31億円増加したためである。

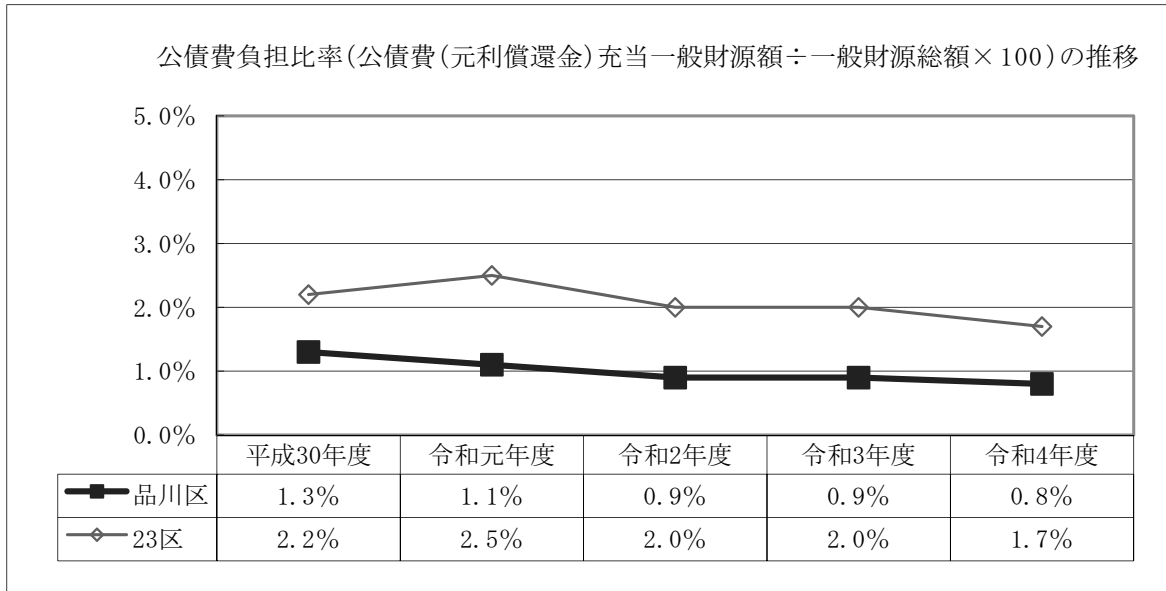
23区の平均値(76.7%、速報値)と比べると1.9ポイント下回っている。

図2 経常収支比率



経常収支比率と同様に、財政構造の弾力性を判断する指標とされる公債費負担比率は0.8%で、前年度(0.9%)に比べ0.1ポイント低下している。

図3 公債費負担比率



歳出総額に占める人件費の割合を示す人件費比率は13.4%で、前年度(13.5%)に比べ0.1ポイント低下している。これは、23区の平均値(13.7%、速報値)と比べると0.3ポイント下回っている。また、人件費の経常収支比率は19.8%で、前年度(20.0%)に比べ0.2ポイント低下している(図4・97頁、表3参照)。

平成23年度以降マイナスであった自主財源人員(いわゆる財調過員)は、令和3年度以降プラスになっている(97頁、表4参照)。

図4 人件費比率

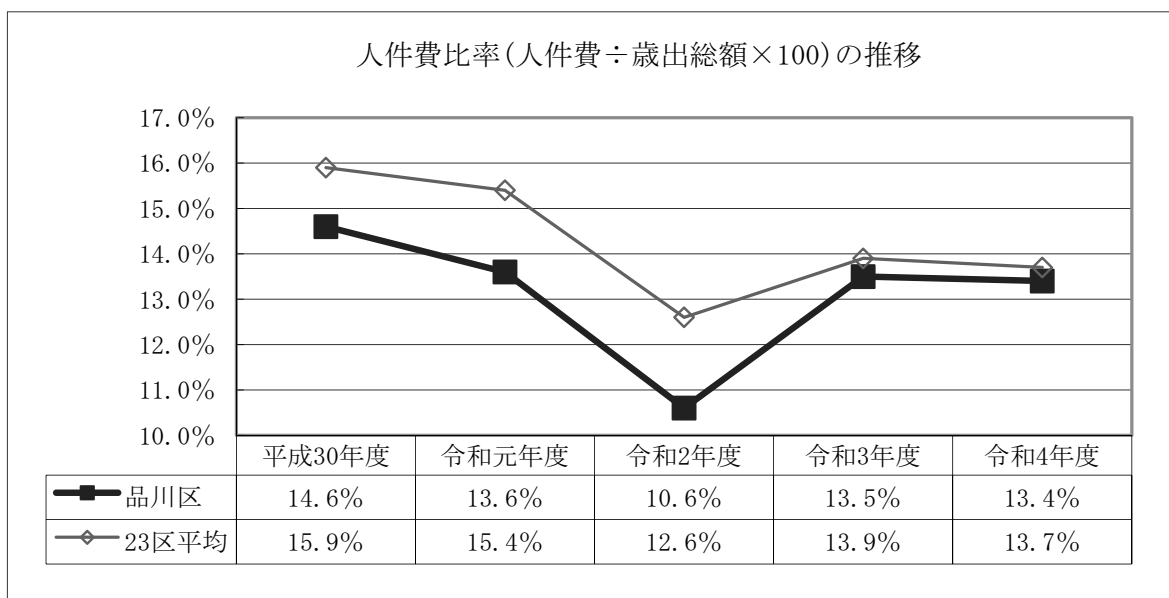


表3 人件費の経常収支比率の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	%	%	%	%	%
品川区	19.8	20.0	21.3	20.2	20.2
23区平均	-	21.8	23.3	22.0	22.4

表4 職員数の状況

各年度10月1日現在

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	人	人	人	人	人
職員数	2,632 (104.1)	2,626 (103.8)	2,598 (102.7)	2,565 (101.4)	2,529 (100.0)
対前年度増減	6	28	33	36	21
財調対象人員	2,549 (98.9)	2,606 (101.1)	2,605 (101.0)	2,602 (100.9)	2,578 (100.0)
自主財源人員	83 (△169.4)	20 (△40.8)	△7 (14.3)	△37 (75.5)	△49 (100.0)

注1 () 内の数値は平成30年度を100とした指数である。

2 職員数=現員-国民健康保険事業分、後期高齢者医療事業分(令和4年度はそれぞれ55人、12人)。

3 職員数は介護保険事業分を含む(令和4年度は22人)。

4 財調対象人員は国民健康保険事業分、後期高齢者医療事業分を除く(令和4年度はそれぞれ42人、8人)。

以上、令和4年度普通会計の決算に見られる主な決算数値および指標は、いずれも適正な水準を維持していると言える。

令和4年度

品川区基金運用状況審査意見書

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和 4 年度品川区基金の運用状況を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

令和 5 年 9 月 8 日

品川区監査委員	河 内 豊
同	森 井 じゅん
同	高 橋 伸 明
同	大 倉 たかひろ

記

第1 審査対象

- 1 用品基金
 - 2 公共料金支払基金
- (参考)
- 1 奨学金貸付基金
 - 2 社会福祉基金
 - 3 平和基金
 - 4 地球環境基金
 - 5 地域振興基金
 - 6 公共施設整備基金
 - 7 財政調整基金
 - 8 減債基金
 - 9 義務教育施設整備基金
 - 10 介護給付費等準備基金
 - 11 文化スポーツ振興基金
 - 12 災害復旧基金
 - 13 庁舎整備基金

第2 審査実施の時期

令和5年7月3日から
令和5年8月18日まで

第3 審査の方法

各基金が確実かつ効率的に運用されているかなどに主眼をおき実施した。

第4 審査の結果

関係帳簿を審査した結果、別表のとおり適正に運用され計数に誤りのないことを確認した。

別 表 1

用品基金

保 有 状 況 (令和4年度末)			運 用 状 況 (令和4年度中)			運用益金
総額 A	内 訳		用品調達額 B	用品払出額	基 金 回 転 数 B / A	円 払出差益 136,631
	現 金	在庫額				
円 15,000,000	円 15,000,000	円 0	円 207,679,066	円 207,815,697	回 13.85	

注1 払出差益 = (用品払出額 + 在庫額) - (用品調達額 + 前年度末在庫額0)

公共料金支払基金

保 有 状 況 (令和4年度末)			運 用 状 況 (令和4年度中)			運用益金
総額 A	内 訳		公 共 料 金 支 払 額 B	収 入 額	基 金 回 転 数 B / A	円 0
	現 金	未収金				
円 270,000,000	円 267,475,719	円 2,524,281	円 2,142,315,455	円 2,142,582,801	回 7.93	

別表 2

区分	基金	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減	
			増	減
基金運用型		円	円	円
	用品基金	15,000,000	0	0
	公共料金支払基金	270,000,000	0	0
合計		285,000,000	0	0

(参考)

区分	基金	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減	
			増	減
基金積立型		円	円	円
	奨学金貸付基金	41,353,300	0	0
	社会福祉基金	320,000,000	0	0
	平和基金	200,000,000	0	0
	地球環境基金	3,000,000,000	0	1,000,000,000
	地域振興基金	640,677,621	2,298,564	1,026,000
	公共施設整備基金	28,546,422,000	5,740,584,000	△ 2,500,000,000
	財政調整基金	10,482,727,000	5,650,180,000	0
	減債基金	8,630,155,000	13,183,000	0
	義務教育施設整備基金	23,041,688,000	18,528,000	0
	介護給付費等準備基金	1,386,272,188	419,786,288	0
	文化スポーツ振興基金	810,281,000	0	0
	災害復旧基金	1,500,000,000	0	0
庁舎整備基金	0	3,000,000,000	0	
合計		78,599,576,109	14,844,559,852	△ 1,498,974,000

令和4年度末 現在高	保有状況			運用益金
	種別	金額	保有内訳	
円 15,000,000	在庫額	円 0		円 136,631
	現金	15,000,000	普通預金 15,000,000	
270,000,000	未収金	2,524,281		0
	現金	267,475,719	普通預金 267,475,719	
285,000,000				136,631

令和4年度末 現在高	保有状況			運用益金
	預金先	保有内訳		
円 41,353,300	金融機関 (1行)	預金	円 41,353,300	円 827
320,000,000	金融機関 (2行)	預金	320,000,000	0
200,000,000	金融機関 (0行)	政府保証債等	200,000,000	80,000
2,000,000,000	金融機関 (0行)	政府保証債等	2,000,000,000	4,400,000
641,950,185	金融機関 (1行)	預金 政府保証債等	386,950,185 255,000,000	94,620
36,787,006,000	金融機関 (3行)	預金 国債 政府保証債等	14,299,972,990 5,987,663,010 16,499,370,000	43,192,073
16,132,907,000	金融機関 (1行)	預金 政府保証債等	7,932,907,000 8,200,000,000	18,325,607
8,643,338,000	金融機関 (2行)	預金 政府保証債等	4,543,338,000 4,100,000,000	13,884,809
23,060,216,000	金融機関 (4行)	預金 政府保証債等	10,260,216,000 12,800,000,000	20,030,089
1,806,058,476	金融機関 (2行)	預金	1,806,058,476	80,000
810,281,000	金融機関 (1行)	預金	810,281,000	0
1,500,000,000	金融機関 (1行)	預金	1,500,000,000	0
3,000,000,000	金融機関 (0行)	政府保証債等	3,000,000,000	987,825
94,943,109,961				101,075,850

(参考) 出納整理期間を含む基金の増減高

(単位:円)

	令和3年度末 現在高 令和4年3月31日	決算年度中増減高			令和4年度末 現在高 令和5年3月31日	令和4年度増減高 (出納整理期間中) 令和5年4月1日～ 令和5年5月31日	令和4年度末 出納閉鎖日 現在高 令和5年5月31日
		令和3年度増減高 (出納整理期間中) 令和4年4月1日～ 令和4年5月31日	令和4年度増減高 令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	計			
用品基金	15,000,000	増	0	0	15,000,000	0	15,000,000
		減	0	0			
公共料 支基金	270,000,000	増	0	0	270,000,000	0	270,000,000
		減	0	0			
奨学 貸付基金	41,353,300	増	0	0	41,353,300	0	41,353,300
		減	0	0			
社会福 祉基金	320,000,000	増	0	0	320,000,000	81,085,788	401,085,788
		減	0	0		0	
平和 基金	200,000,000	増	0	0	200,000,000	0	200,000,000
		減	0	0		0	
地球環 境基金	3,000,000,000	増	0	0	2,000,000,000	0	2,000,000,000
		減	1,000,000,000	0		1,000,000,000	
地域振 興基金	640,677,621	増	2,298,564	0	641,950,185	1,434,620	640,260,805
		減	1,026,000	0		1,026,000	
公共施設 整備基金	28,546,422,000	増	4,040,584,000	1,700,000,000	36,787,006,000	2,100,608,000	33,487,614,000
		減	△2,500,000,000	0		△2,500,000,000	
財政調 整基金	10,482,727,000	増	5,650,180,000	0	16,132,907,000	2,332,923,000	18,465,830,000
		減	0	0		0	
減債基 金	8,630,155,000	増	13,183,000	0	8,643,338,000	12,638,000	8,326,214,000
		減	0	0		0	
義務教育 施設整備基金	23,041,688,000	増	18,528,000	0	23,060,216,000	1,520,031,000	24,080,247,000
		減	0	0		0	
介護給付 等準備基金	1,386,272,188	増	0	419,786,288	1,806,058,476	0	1,806,058,476
		減	0	0		0	
文化スポ ツ振興基金	810,281,000	増	0	0	810,281,000	0	810,281,000
		減	0	0		0	
災害復 旧基金	1,500,000,000	増	0	0	1,500,000,000	0	1,500,000,000
		減	0	0		0	
庁舎整 備基金	0	増	3,000,000,000	0	3,000,000,000	3,001,087,825	6,001,087,825
		減	0	0		0	
合計	78,884,576,109	増	12,724,773,564	2,119,786,288	95,228,109,961	9,049,808,233	98,045,032,194
		減	△1,498,974,000	0		△1,498,974,000	

令和4年度

品川区財政健全化審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、令和4年度決算に係る健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

令和5年9月8日

品川区監査委員	河内 豊
同	森井 じゅん
同	高橋 伸明
同	大倉 たかひろ

記

第1 審査対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査実施の時期

令和5年7月3日から

令和5年8月18日まで

第3 審査の方法

令和4年度決算に基づく健全化判断比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「法」という。）その他関連法令に基づいて算出され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかに主眼をおき実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているものと認められた。また、いずれの比率も早期健全化基準を下回っており特に指摘すべき事項はない。

以下、順を追って審査の概要を述べる。

1 健全化判断比率の状況

法は、自治体の財政状況により①財政が比較的健全な自治体、②早期の財政健全化が必要な自治体(早期健全化団体)、③財政の再生が必要な自治体(財政再生団体)に区分する。

この区分は、(1)実質赤字比率、(2)連結実質赤字比率、(3)実質公債費比率、(4)将来負担比率の各健全化判断比率に応じて決定され、このうち、(1)～(4)の比率のいずれかが早期健全化基準以上になると早期健全化団体となり、(1)～(3)の比率のいずれかが財政再生基準以上になると財政再生団体となる。

品川区における令和4年度の健全化判断比率は第1表のとおりである。

第1表 健全化判断比率の状況

区 分		(1) 実質赤字比率	(2) 連結実質赤字比率	(3) 実質公債費比率	(4) 将来負担比率
品 川 区	比 率	— %	— %	△ 4.2 %	— %
	(算出比率)	(△ 5.70) %	(△ 7.28) %	(△ 4.2) %	(△ 105.7) %
早 期 健 全 化 基 準		11.25 %	16.25 %	25.0 %	350.0 %
財 政 再 生 基 準		20.00 %	30.00 %	35.0 %	

注1 (算出比率)は既定の算出式により計算した実数であり、負数表示は赤字でないことを示す。

注2 実質公債費比率は、3カ年平均で算出している。

2 各比率の状況

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率(一般会計および災害復旧特別会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率)は、実質収支額が黒字であるため算定されない。算出比率は△5.70%で、早期健全化基準の11.25%を下回っている。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率(全会計を対象とした連結実質赤字額の標準財政規模に対する比率)は、連結実質収支額が黒字であるため算定されない。算出比率は△7.28%で、早期健全化基準の16.25%を下回っている。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率(地方債に係る元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率)は△4.2%で、早期健全化基準の25.0%を下回っている。

(4) 将来負担比率

将来負担比率(将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率)は、充当可能財源等の額が将来負担額を上回るため算定されない。算出比率は△105.7%で、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

